

HITACHI

Reliable solutions

日立建機グループ

CSR & Financial Report 2014



編集・報告方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「アニュアルレポート」とESG(Environment, Social, Governance)情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR&Financial Report」を制作しています。2014年版のレポートでは、ステークホルダーの皆様に日立建機グループの企業経営について、より分かりやすくご理解いただけるよう、以下のような編集方針を採用しています。

- 2011年度にスタートした「2020VISION」。第2ステップの「GROW TOGETHER 2016」がスタートする2014年度ということで、これまでの成果と今後の課題などについてご理解いただくために、代表執行役社長 辻本雄一がインタビュー形式で語るコンテンツを設けています。
- 巻頭特集として、中期経営ビジョン「2020VISION」の実現をめざす第2ステップとなる新中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」について、ポイントとなる「ハード」と「ソフト」両戦略から報告しています。
- Chapter1では、各地域の市場特性に合わせた事業戦略の進捗状況を報告するとともに、各地域におけるCSR活動トピックスと合わせて報告しています。
- Chapter2では、日立建機グループ「CSR活動取り組み方針」に基づき、CSR経営を推進する日立建機グループの活動を報告しています。
- なお、より詳細な活動情報やパフォーマンスデータなどは「Web版」で報告し、さまざまな興味・関心にお応えできる情報開示をめざしています。

対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日
(一部、2014年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ連結対象会社

実績データ集計範囲

【財務報告】 日立建機グループ連結対象会社
【環境報告】 日立建機株式会社および一部連結子会社
【社会性報告】 日立建機株式会社および連結対象会社

参考にしたガイドライン

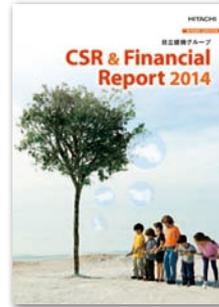
- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」
- 環境省
「環境報告書ガイドライン (2007年版)」

次回発行予定

2015年6月発行

日立建機グループの情報開示体系

CSR & Financial Report



日立建機グループの経営戦略および財務・非財務(ESG)情報を包括的に報告する基幹レポート

株主・投資家向け情報 (Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/ir/index.html>



決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載

社会・環境 (CSR) 報告 (Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html>



レポートにはない活動事例やパフォーマンスデータを報告

環境活動 (Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/environment/index.html>



環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報について網羅的に報告

※将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには日立建機グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画などの情報が含まれています。これらの予測・予想・計画などの情報は、本レポートの編集・制作時点で入手できた仮定なし判断であり、不確実性が含まれています。従って将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した内容とは異なったものになる恐れがありますが、日立建機グループはこのような事態への責任を負いません。読者の皆様にはご承知いただくようお願い申し上げます。

CONTENTS

編集・報告方針 1

Top Interview 3



「地球上のどこでもKenkijinスピリットで
“身近で頼りになるパートナー” 企業をめざして。

代表執行役執行役社長兼取締役 辻本 雄一

Special Issue 9

新中期経営計画

GROW TOGETHER 2016



財務・非財務ハイライト 15

Chapter 1 17

地域別活動概況

アジア・大洋州	19
インド	20
日本	21
中国	22
欧州・ロシア・中東	23
アフリカ	24
米州	25
マイニング事業	26



Chapter 2 27

CSR経営の強化

活動方針

1 企業活動としての社会的責任の自覚	29
2 事業活動を通じた社会への貢献	31
3 情報開示とコミュニケーション	33
4 企業倫理と人権の尊重	35
5 環境保全活動の推進	37
6 社会貢献活動の推進	39
7 働きやすい職場づくり	41
8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	43

ガバナンス

組織統治	45
コンプライアンス	47
リスクマネジメント	48
取締役および執行役	50

財務セクション

10年間の要約財務データ	51	連結損益計算書	56
経営成績の分析	53	連結株主資本等変動計算書	57
連結貸借対照表	55	連結キャッシュ・フロー計算書	58

主な連結子会社	59	会社情報	60
---------	----	------	----

『地球上のどこでも
Kenkijinスピリットで
“身近で頼りになるパートナー”
企業をめざして。

「2020VISION」の成長戦略は、いま第2ステップへ。

2011年度にスタートした「2020VISION」。2013年度は、その第1ステップとなる中期経営計画「Go Together 2013」の最終年度となり、2014年度からは第2ステップの「GROW TOGETHER 2016」がスタートします。これまでの成果と今後の課題、そして新たなビジネスモデルの構築について、代表執行役社長の辻本がお話します。

代表執行役執行役社長兼取締役 **辻本 雄一**

Q1 企業グループとしての持続的な成長を見据えて策定された 経営ビジョン「2020VISION」のポイントをあらためて教えてください。

「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにしていくこと。
この理念の実践こそ、成長戦略の核であり、CSR経営の原点です。

私ども日立建機グループは、建設機械メーカーとして、
＜「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにしていく＞ことを企業理念に掲げています。この理念を具現化する多種多様な製品・サービスを世界各地の社会インフラの構築・整備に役立て、お客様や地域社会の持続的な発展に貢献していくことが日立建機グループの社会的使命です。

この使命をまっとうしていくために、当社グループでは2011年度から経営ビジョン「2020VISION」の推進を通じて、先進国市場だけでなく、経済成長が続く新興国市場でのプレゼンス向上に注力しています。2013年度はその第1ステップが終了しました。この間、世界の需要環境が大きく変わったこともあり、業績を含めすべてが計画通りというわけではありませんでしたが、インフラ整備に不可欠な建設機械は、中長期的に成長し続けるという確信は揺らぐことはありません。

この確信をもとに、私どもはこれからも日立グループがもつハードとソフトの先進的な技術力、ネットワーク力を生かしながら経営計画を着実に前進させ、

“日立建機グループ 企業理念”

- 私達は、「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにします。
- 私達は、お客様に新しい価値をもたらす、独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供します。
- 私達は、安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生をはかり、良識ある企業市民として行動します。

グループ基本方針



世界中のお客様に満足いただける優れた製品・サービスを提供し続けていきます。また、グローバルに事業を展開する企業としての社会的責任を果たすために、最先端の省エネ製品を通じた地球環境問題への対応や世界各地の災害現場に貢献する製品の提供などに取り組んでまいります。

さらに、こうした日立建機グループのアイデンティティを発揮しながら、事業を維持・発展させていく従業員を育成することも経営者としての重要な使命です。私は、その思いを『地球上のどこでもKenkijinスピリットで“身近で頼りになるパートナー”』という言葉に込め、3つの“C” “Challenge”：研究開発・生産調達・新車販売・ライフサイクルサポートなどあらゆるプロセスでチャレンジ精神をもち、“Customer”：常にお客様の立場で、“Communication”：さまざまなステークホルダーとの対話を通じて全体最適を図りながら自己革新をしていくKenkijinスピリットを持った従業員を世界中で育成していきます。そして、建設機械の提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献しながらさまざまなステークホルダーの皆様とともに成長してまいります。

Q2

2011～2013年度の中期経営計画「Go Together 2013」、その最終年度となる2014年3月期の業績の総括と、本中期経営計画の総括をお聞かせください。

世界の需要環境が大きく変わったこともあり、業績を含めてすべてが計画通りではありませんでしたが、先行投資としての攻めの施策は、当社が持続的に成長する企業体質へと変革していく上での布石となったと考えています。

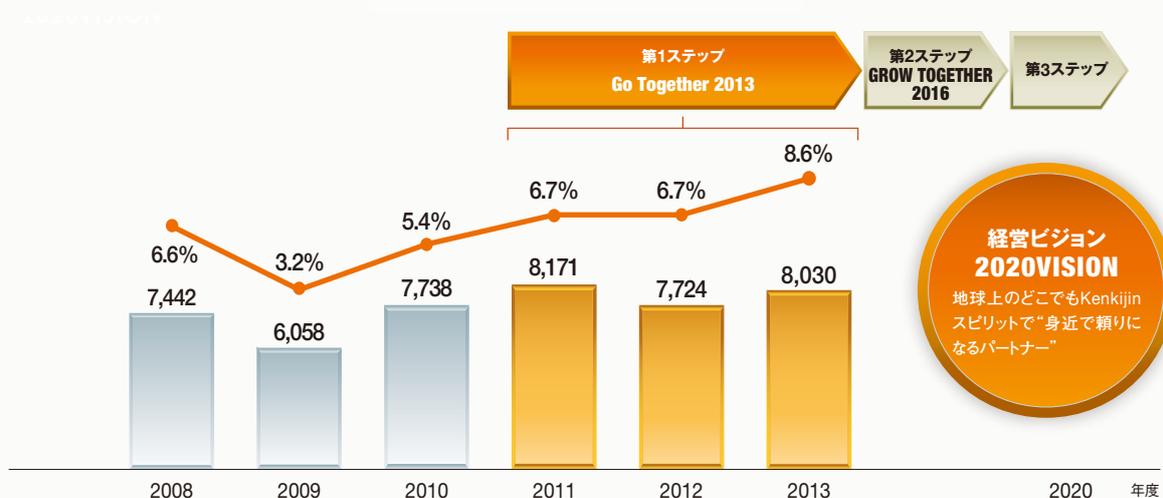
世界の建設機械市場が大きく変動するなか、2013年度は、売上高8,030億円(前期比4%増)、営業利益692億円(前期比34%増)、当期純利益289億円(前期比23%増)という業績となりました。

2011年に発表した中期経営計画「Go Together 2013」策定当時、建設機械需要は中国など新興国を中心に順調に伸び続けるという見方をしていましたが、2011年、2012年と続けて需要が減少しました。2013年になってようやく回復の兆しが見えてきましたが、業績に寄与するまでには至っていません。また、強化事業と位置付けたマイニング機械の需要環境に関しても、新興国経済の成長鈍化を受けて資源価格が下落したことから、大型投資が控えられ、伸び悩む結果となりました。

こうした需要減を受け止め、市場動向の変化の兆しを早く捉え、市場に素早く追従できる事業効率の高い経営体質の企業となるべく、当社グループは、ハード、ソフト、地域の3つを基軸に6つの戦略テーマを掲げています。そして、排ガス規制に対応した新製品開発、新工場建設や既存工場の能力整備、販売サービス拠点の拡充などに注力すると同時に、「建機ライフサイクルビジネス(→P.10)」による収益力を高めるべく、バリューチェーン全体の強化に向けた施策に取り組んできました。



売上高(億円) / 営業利益率(%)



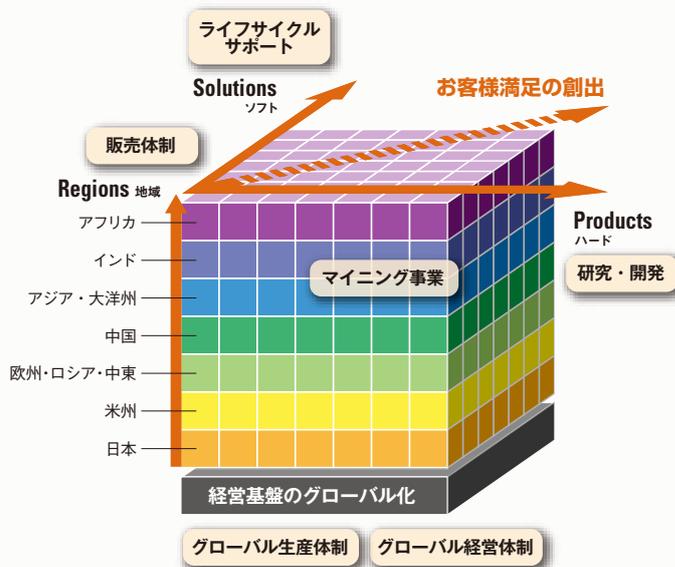
(参考)為替レート

米ドル	98.2	93.0	83.2	82.2	94.1	94
ユーロ	129.8	124.9	117.6	109.8	120.7	123

※期末日為替レート。



6つの戦略テーマ



に、世界各地の生産能力を整備しました。

一方、ライフサイクルビジネスの強化という面では、世界中の約16万台の建設機械の稼働状況を、センサーを活用して1台ごとにリアルタイムに把握し、稼働状況や不具合などのレポートを適宜提供できるサービス「ConSite」を開始、また、コストパフォーマンスを高めた日立セレクトパーツの開発なども行い、部品サービス事業の強化に取り組み

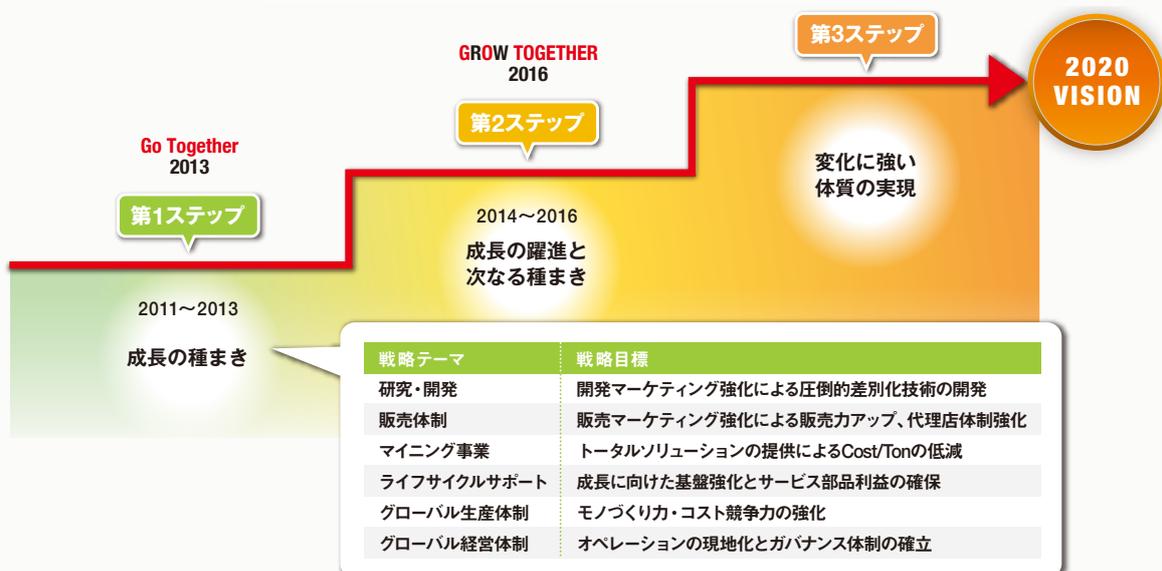
具体的には、製品開発については、日立グループの技術を結集して省エネ性能を高めたハイブリッド油圧ショベルの開発・発売や、自律運転ができるダンプトラックの試験走行を開始しました。また、世界中のお客様のニーズを的確につかみ、情報を収集・分析するための開発マーケティング体制の整備や、地域の市場情報と販売プロセスを見える化する代理店支援プログラムを整備しつつあります。生産面では、新興国市場であるロシアとブラジルの工場を立ち上げるととも

ました。

さらに、日本、中国を中心に直材費低減や物流費低減活動を展開し、大きな成果を上げました。

このように、世界の需要環境が大きく変わったこともあり、業績を含めすべてが計画通りというわけではありませんでしたが、先行投資としての攻めの施策は、当社が持続的に成長する企業体質へと変革していく上での布石となったと考えています。

「Go Together 2013」で実施した成長への種まき



Q3

「2020VISION」の実現への第2ステップとなる新中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」。 その中核となる施策についてお聞かせください。

製品ライフサイクルを通じてお客様の信頼を勝ちとるために、
建設機械のバリューチェーンを拡充させていくとともに、
ICTを活用した当社ならではのビジネスモデルを進化させていきます。

2014年度の需要環境については、2013年に対してほぼ横ばい、その後も緩やかな回復をしていくと予想しています。また、競争環境については、中国、韓国など新興国プレイヤーが増加し、グローバル競争が激しくなっていくと見えています。

そこで、「2020VISION」に向けた第2ステップとなる新中計「GROW TOGETHER 2016」では、「信頼と差別化」をキーワードに、「Go Together 2013」で蒔いた種、芽を大きく育て、企業体質をさらに強化していきます。建機ライフサイクルを視野に、お客様ニーズに合致した製品開発から、生産・調達、セールスまでの一貫したサプライチェーンの各段階を強化するとともに、ファイナンス、レンタル、アフターサービス、中古再販など、建設機械のライフサイクルに沿ったサービスを、ICTを活用しながら提供していきます。こうしたバリューチェーンを構築することで、お客様の信頼を勝ち取り、差別化できるビジネスモデルをつくりあげることが今後3年間の取り組みの中核になります。

このビジネスモデルをグローバルに展開するにあ

たって、当社には大きなアドバンテージがあります。日本事業においては、日立建機日本がRSS(レンタル・販売・サービス)機能を有し、国内約240の拠点で製品のライフサイクルすべてに関わるバリューチェーンをカバーして、お客様にきめ細かなサービスを提供しています。こうした体制を構築しているのは当社だけです。

当社は、この日本で培ったビジネスモデルをグローバルに展開していきます。もちろん、中国、ロシア、インドネシア、オーストラリアといった広い国では、日本と同じ密度で拠点を展開することはできません。そこで「Global e-Service」を活用し、製品1台ごとの稼働状況に応じたレポートや経済的なメンテナンスプランを提供する「ConSite」などをグローバル展開し、お客様とのコンタクトを高め、より高いお客様満足へ繋がると同時に、メンテナンスや部品などの事業拡大をめざします。これによって、新興国勢だけでなく、従来からの競合他社も含めて差別化が可能になると考えています。

また、生産・調達においては、ロシア、ブラジルの工場の稼働開始、国内および海外の各工場の能力増強など、世界で戦う体制が整いつつあります。今後は、安全・品質・納期・コストのさらなる向上、生産の合理化、清流化を図り、生産リードタイムを大幅に短縮するとともに、販売サイドとの連携を深めながら、世界各生産拠点を有機的に活用し、グローバルなサプライチェーン改革を推進していきます。さらに、「Go Together 2013」で大きな成果を上げた総原価低減活動のグローバル展開を戦略サプライヤの皆様と一緒に進めていきます。

製品開発に関しては、信頼性・耐久性を基本とし、省エネ性能や安全性向上などのニーズの高まりに合わせ、日立建機グループの強みである建設機械としての基盤技術に加え、日立グループが持つ多くの電子・電動化技術やICTを融合させていきます。今まさに、日立グループの一員である強みが大きなアドバンテージとなる時代が来ています。



Q4 「2020VISION」の実現を見据えて、日立建機グループが持続的な成長を遂げていくためには何が重要ですか。

製品やサービスを通じて環境負荷低減を図ることはもちろん、事業活動を通じてステークホルダーの期待に応えながら、自らが発展し、同時に社会的責任を果たしていきます。

企業が持続的に成長していく上では、成長戦略とCSR経営との一体的推進が必要不可欠です。2005年のCSR推進部設置からスタートした日立建機グループのCSR経営は、胎動期、定着期を経て、これから深化期を迎えます。

持続的な成長のためには、当然ながらお客様のニーズに応える製品やサービスをグローバルに展開していくことが大前提となります。お客様に喜んでいただくことで売上・利益が生まれます。そして、利益を納税や株主配当、従業員への報酬、先端製品の研究開発や販売サービス拠点拡充などに投資していくなど、あらゆるステークホルダーとともに成長を分かち合うことが企業の基本的な役割だと認識しています。

また、お客様のニーズとともに、社会的な課題にも積極的に目を向け、課題解決に向けた取り組みを自らの事業機会として捉える視点も不可欠です。例えば、環境問題について、当社は製品のライフサイクル全体を見据えて生産拠点での省エネやゼロエミッションを推進していますが、CO₂排出量については製品使用時が最も高いため、ハイブリッド建機などを積極的に開発し、地球環境保全とお客様のコスト削減への貢献を通じて売上拡大につなげています。ハイブリッドの第一世代製品では従来製品の20%の燃費を低減しましたが、現在の第二世代製品では30%の燃費低減を実現し、将来さらなる低減をめざしています。さらには、CO₂削減に寄与する藻類バイオ燃料100%での稼働試験を成功し、多様化する燃料に対する研究から得られた知見を、今後のより良い製品開発に生かします。一方で建設機械業界でいち早く「カーボン・オフセット」の仕組みを林業機械に適用するなど、環境対応に積極的に取り組んでいます。

さらに、東日本大震災の被災地など世界各地の災害現場に建設機械を提供・販売しているほか、砂漠の緑化などにも積極的に取り組むなど、当社がもつ技術や知見を活用した社会貢献活動を推進し、世界の

平和や安定に貢献していくことも長期的な市場拡大といった観点から重要な取り組みだと考えています。

当社がどのような事業を行うにしても、それを担うのは人であり、「人財育成」は何よりも重要です。当社の事業は2020年、2030年に向けて、さらにグローバル化していきます。これを計画通りに進めていくために、グローバル人財育成に向けた教育の機会を拡充していくとともに、現地人財への権限委譲、現地でのガバナンス強化を進めています。日本で磨き上げ、今後世界に広げていく技術人財の育成拠点「GTC(グローバルテクニカルセンタ)」の取り組みは、その一環です。私は、これら人財のグローバル化を通じたダイバーシティの推進が、多様なアイデアの創出、そして企業の競争力向上につながると確信しています。

また、メーカとして、技術開発によって「信頼と差別化」を実現していくことも中長期的な成長に不可欠です。そのためには、お客様のニーズをより深く把握することはもちろん、双腕仕様機「アスタコ」に代表されるように、新たな挑戦を継続していくことが重要です。そのために日立グループとの技術連携などに今後も積極的に取り組んでいきます。

さらに、グローバル化に伴う潜在的なリスク対策も重要になっています。例えば、途上国における人権リスクに対応するために、当社は今後、現地調査を行っていく予定です。

2020年をめざして、また、その先も持続的に成長していくために、今後も「人財育成」「技術開発」「潜在リスク対策」などの経営課題に積極的に取り組んでいきます。



新中期経営計画

GROW TOGETHER 2016

Challenge . Customer . Communication

グローバル建機メーカートップ3としての 確固たるポジションをめざして

新興国・途上国の開発ポテンシャルを踏まえると、社会インフラ整備や資源開発などに不可欠な建機の需要は十分な成長余地があり、中長期的な観点から建機産業は依然、成長産業といえます。

しかしながら、2014年度の需要はほぼ横ばいで、今後緩やかな拡大は見込めるものの、急速な需要増加は見込みづらい状況にあります。また、トップグループを形成するグローバル建機メーカーはもとより、新興国メーカーとのグローバルな競合環境はますます激しくなっています。

こうした市場環境を勝ち抜くには、安定して利益を創出することができる企業体質の確立が必要です。日立建機グループは、経営ビジョン「2020VISION (P.4参照)」の実現をめざす第2ステップとなる新中期経営計画「GROW TOGETHER 2016 (以下「新中計」)」をスタートさせ、さらなる収益力、キャッシュフロー創出力の向上施策をスピーディに展開し、「10年後、20年後に勝ち残る企業体質」への変革を図っていきます。

Hitachi Construction Machinery Group

ポイントは、「ハード戦略」と「ソフト戦略」との融合による“ビジネスプロセスの強化”

新中計の核心、それは“ビジネスプロセスの強化”です。

当社では、前中計において、開発マーケティングから研究開発、資材調達、生産までのメーカ機能の強化を図る「ハード戦略」と、お客様サポート機能の強化を図る「ソフト戦略」、そして全世界を7つのエリアに分け各地の市場ニーズに応える「地域戦略」の3つを基軸として取り組んできました。

新中計では、ハード戦略とソフト戦略と地域戦略を融合し、ビジネスプロセスの強化を図っていきます。

ハード戦略に関しては、日立グループの技術結集および各地域の市場に合わせた製品開発により、他社との圧倒的な差別化によるシェアアップをめざします。また販売会社と生産工場が一体となったサプライチェーンマネジメント改革を実行することで、効率的で、強靱な事業基盤を確立していきます。

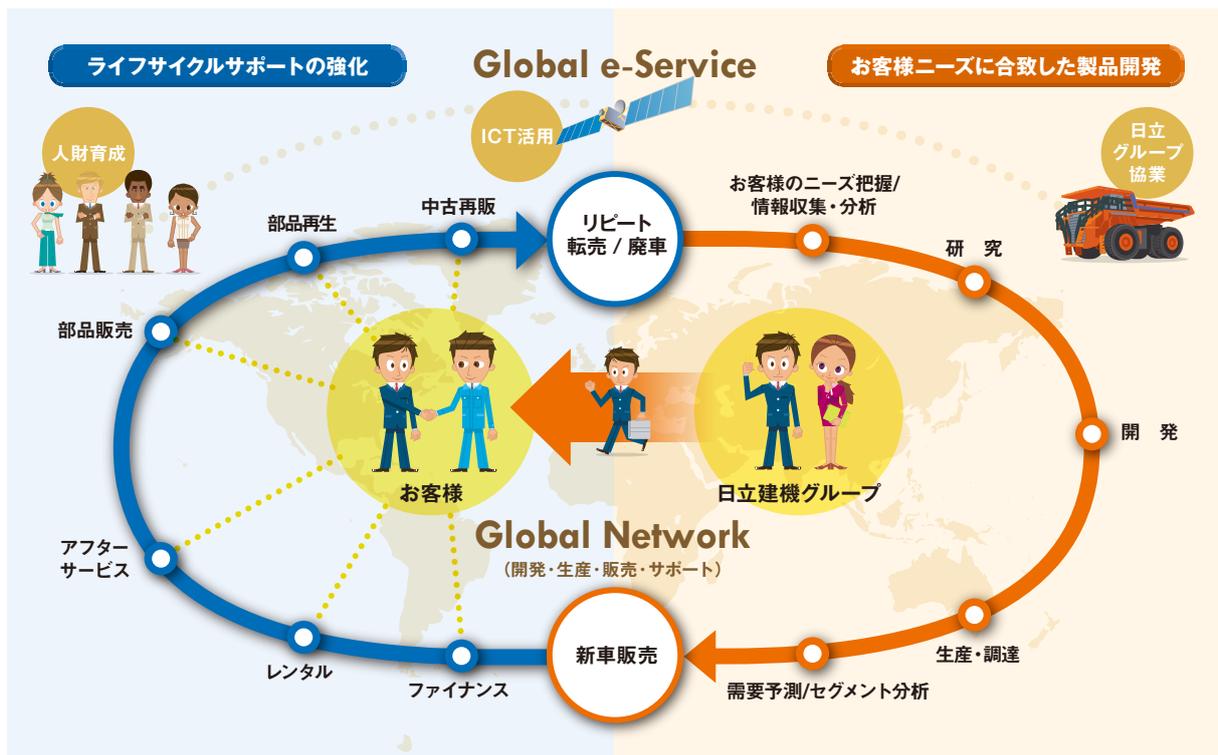
一方、ソフト戦略に関しては、ファイナンス、レンタル、アフターサービス、部品販売・再生など、製品ライフサイクルを見据えたサポート基盤の充実を通じて、お客様満足度の向上を図り、売上・利益の拡大をめざします。

注力分野である「マイニング事業」でもビジネスプロセスの強化を推進

例えば、成長ドライバーと位置付ける「マイニング事業」でも、“ビジネスプロセスの強化”に努めています。

「ハード戦略」では、トラック事業の強化を軸に、日立グループの高度制御技術や先端ICTを組み込んだ「スマートトラック」の開発に注力するほか、「自律運転技術」の実用化に向けた研究開発を推進しています。また、「ソフト戦略」では、ライフサイクルサポートの基盤であるアフターサービス拠点、部品倉庫、トレーニングセンタ、部品再生拠点などの整備を行いました。また、日立グループの先端ICTを積極活用し、Wenco社の鉱山運行管理システムのクラウド展開を図り、鉱山の運営管理をトータルにサポートする高付加価値なソリューションの提供を進めています。ロシア・CIS、中国、アフリカなど重点市場の強化や資源メジャーとのアライアンス拡大を図っていきます。

このように「お客様のニーズに合致した製品開発」や「販売マーケティングの強化」、「サプライチェーンマネジメント(SCM)の改革」、そして「バリューチェーン全体の強化」を図ることでビジネスプロセスを革新していきます。



GROW TOGETHER 2016の焦点 ①

ハード戦略

世界各地のお客様に選ばれる製品をスピーディに開発・供給するために。

ハード戦略は、開発力・生産力の強化がポイントになります。世界各地の異なるニーズに対応して最適な製品を開発し、さらに、受注手配から生産、納車までの総リードタイムを短縮することで、強靱な事業基盤の確立をめざします。

重点活動 1

「開発マーケティング」と「先端技術開発」の強化

製品の徹底した差別化で、シェアの拡大を図る。

グローバルな競争を勝ち抜くには、世界各地の法規制や地域市場により異なるお客様のニーズに合ったモノづくりが必要です。

前中計において、その第1ステップとして「標準化・共通化・モジュール化」に取り組みました。新中計では、さらなるモジュール化を推し進めるとともに、グローバルな開発マーケティング体制の確立と研究開発体制の強化をめざします。

これにより、キーコンポーネントの生産を担う日本のマザー工場と、世界各地の開発マーケティング体制との連携を強化し、各地域に合った地域仕様機の開発と、生産の現地産産を拡大していきます。

また、他社を凌駕する差別化製品の開発をめざして、日立グループとの連携強化を図り、先端技術を結集し、これまで以上に積極的に活用していきます。また、日立グループ外の企業や研究機関など外部機関との連携強化を図り、オープンイノベーションを推進。製品開発はもとより、革新的なモノづくりの方法、予兆診断・メンテナンス方法の確立など、新しい価値の創造に挑戦していきます。



プロセッサ装着の林業仕様機

重点活動 2

SCM改革とモノづくり力の強化

市場変化に柔軟に対応できる強靱な生産・販売体制の確立へ。

市場が求める製品を必要な時に必要なだけ供給できる、合理的・効率的な生産供給体制を確立することも競争力の強化を図る上での重要なテーマです。

日立建機グループでは、サプライチェーンマネジメント改革に着手し、生産の合理化・効率化を図ってきました。

新中計では、このSCM改革を加速し、世界各地の販売会社と生産工場との一体化を推進。生産と販売の同期化を図り、受注手配～生産～納車までの総受注リードタイムの短縮を推し進め、在庫管理の適正化に取り組んでいきます。

また、前中計において、日本と中国で推進してきた「総原価低減活動」を新中計では、グローバルに展開。調達先とのパートナーシップ強化を図りながら、さらなる原価低減に努めていきます。

こうした取り組みを全世界の生産拠点で展開していくことで、グローバルな生産改革を推進し、市場の需要変化に柔軟に対応できる、強靱な生産・販売体制の確立をめざしていきます。



インドネシアの生産ライン

IN FOCUS

“日立シナジー”で開発スピードアップ

先端技術の粋を結集した大型ダンプトラック「EH5000AC-3」

協業で加速した製品開発力を発揮し、
ラインナップを拡充。

2013年、当社グループは、世界のマイニング市場をターゲットに、日立製作所のAC駆動方式大型ダンプトラック「EH5000AC-3」(車両総質量500トン、公称積載質量296トン)を発売しました。日立建機が培ってきた超大型油圧ショベルの開発・設計技術に、日立グループが新幹線や社会インフラで磨き上げたACモータ技術や電気制御技術などが搭載されています。

2008年に190トン級EH3500ACⅡを発売してから、わずか5年で日立グループの先端技術を搭載し、220トン級EH4000、300トン級EH5000のシリーズ化を実現しました。これは、日立グループの総力を集結したことだけではなく、グループだからこそ技術情報の共有や技術者同士の交流が可能だったことが大きな要因です。

スマートマイニングに向け
製品完成度をアップ。

鉱山の生産性および安全性向上へのニーズの高まりに対し、日立グループにある最新技術を結集して開発した「EH5000AC-3」には、走行の安定化を図るために、センサやレバー、ペダルなどからの情報を収集・処理してホイールモータに左右独立した駆動指示を伝える「車体安定化制御システム」が搭載されています。これにより、滑りやすい路面でのスリップやスライド、横滑りなどを制御することができます。また、より安全性を高めるために、車体周囲を上空から見下ろすアングルで表示する「Sky Angle(スカイアングル)」も搭載。オペレータの負担軽減はもちろん、車体への負荷が減るため車体や部品寿命が伸び、故障が減ることで管理維持コスト低減の効果をもたらします。さらには、こういった技術をさらに進化させることで、ダンプトラックの自律運転(無人運転)に向け取り組んでいます。

VOICE

お客様メリットにつながる、地道な技術開発を。

EH5000AC-3のACホイールモータの開発を担当しました。ポイントは、将来の事業展開を考え、大型電気部品を共通化し、部品の互換性を高めたことです。こうした地道な技術開発がお客様のメリットにつながっていくと考えています。



株式会社日立製作所 電力システム社
日立事業所電機プラントシステム部主任技師 藤井 克彦 氏

「問題解決方法の選択肢」が増えることが大きい。

ダンプトラックの車体設計を担当しました。開発に日立グループの企業が開くと、問題解決方法の選択肢が増えることが大きい。今回の開発でも、技術の粋を結集したことで、コスト・時間の節約につながりました。



日立建機株式会社 資源開発システム事業部
開発設計センタ技師 中手 洋平

GROW TOGETHER 2016の焦点②

ソフト戦略

ライフサイクルサポートを強化し お客様に密着したサービスを。

ソフト戦略は、新車販売からファイナンス、レンタル、アフターサービス、部品販売、部品再生、中古車販売まで、ライフサイクルの視点で、お客様満足度の高いサービスを提供することがポイントになります。これにより、売上・利益の最大化をめざします。

重点活動 1

地域販売戦略

販売マーケティング力を グローバルに強化。

売上・利益を拡大するには、お客様に密着し、潜在ニーズを的確に捉え、製品や地域などのセグメントで分類し、ニーズに応える製品・サービスを提供し続けることで、お客様の満足度を絶えず高めていくことが重要です。同時にグローバル競争を勝ち抜くためには、市場変化の兆しを早く捉えて、需要予測に結び付け、事業効率を高め、「販売マーケティング力」を強化することが重要と考えています。

日立建機グループは、日本のお客様により密着し、きめ細やかな製品・サービス提供を通じて満足度の向上を図るために、2012年4月に「日立建機日本株式会社」を設立。「RSS」—— Rental(レンタル)、Sales(販売)、Service(サービス)をワンストップで提供する「RSS体制」を構築しました。

新中計では、シンガポールを拠点として、日本の営業販売プロセスとノウハウを活用した代理店支援プログラムを用いた代理店の営業・サービス員教育などを展開していきます。

また、世界中で稼働する16万台以上の建設機械の稼働情報を、ICTを活用して代理店と共有し、稼働情報を活用した効率的な販売活動、地域の市場情報と販売プロセスの見える化を進め、現地の声をタイムリーに生産・販売活動に反映していきます。



中国の代理店研修の様子

重点活動 2

バリューチェーン強化戦略

ライフサイクルサポートで、 ICTを活用し、ビジネスチャンスを生み出す。

日本において、事業基盤である国内に張り巡らされた拠点網を活用し、日立建機日本はRSSビジネスを展開しています。しかしながら、日本とは異なり広大なビジネスエリアをカバーする必要がある海外市場では、日本国内市場と同じように、多くの拠点を設置することができません。

そこで重要になるのが「ICT」です。ライフサイクルサポートビジネスに関して、日本においては全国240の拠点およびICTを活用した機械の稼働情報サービス「ConSite」によって、お客様満足度の向上とビジネスチャンスの最大化に取り組んでいます。

「ConSite」の海外展開も開始しており、これによりお客様に機械の稼働情報を提供するだけでなく、メンテナンスなどの適切なフォローを行うことで、部品事業の拡大につなげていきます。

さらに、日本では新車販売からファイナンス、レンタル、中古車再販に至るすべてのバリューチェーンをカバーしているのが強みです。そこで培ってきたノウハウをベースに、今後は、全世界の販売代理店に対し、中古車販売のノウハウや、ファイナンスプログラムなどの共有化を図ることで、お客様へ機械のライフサイクルを通じて品質の高い製品・サービスを提供すると同時に、収益基盤の強化をめざしています。

IN FOCUS

ICTで新しい価値を創造する。

Global e-Serviceを活用した新サービス「ConSite」



お客様に対して「機械を止めない」という価値を提供。

2013年に、国内のお客様向けにサービスを開始した「ConSite」は、機械の稼働状況を遠隔確認できる「Global e-Service」を活用したパッケージサービスです。従来から当社では、世界で稼働する機械の情報を、Global e-Serviceを通じて収集・分析し、新製品や新サービスの開発に生かしてきました。

「ConSite」の最大のメリットは、お客様に対して「機械を止めない」という価値を提供できる点にあります。マシンダウンにつながるような緊急性の高い変化を機械が感知した場合、オペレータやオーナーに「緊急レポート」を送信することで、機械が止まる前に対応をとることが可能になり、またマシンダウンの場合にも早期の復旧が可能になります。

お客様満足度を高めるサービスを、グローバルに展開。

機械の異常やトラブルの予兆をキャッチし、きちんとメンテナンスを行うことで、機械の寿命も伸び、下取り時のバリューアップにもつながります。これは、お客様にとってはライフサイクルコストの低減につながります。また当社にとってはお客様と適切なタイミングでコンタクトをとり、スピーディなフォローが可能になるため、お客様満足度を高めることができます。今後は、東南アジア地域や欧州にもサービスエリアを拡大していきます。



● 2種の「データレポート」サービス

「定期レポート」の発信

日立建機
サービス
スタッフ



定期レポート

稼働時間や消費燃料など機械の「今」を「見える化」し、作業効率改善アドバイスを配信。メンテナンス費用や燃費の削減につなげることができます

「緊急レポート」の発信

日立建機
サービス
スタッフ



緊急レポート

マシンダウンにつながるような緊急性の高い変化を察知し、事前登録したメールアドレスに不具合状況と対策を発信。機械が止まってしまう前に、いち早く的確なアドバイスを伝えます

財務・非財務ハイライト

日立建機株式会社および連結子会社
各年3月期

百万円
(1株当たり指標を除く)

財務ハイライト	2014	2013	2012	2011
会計年度				
売上高	802,988	772,355	817,143	773,769
営業利益	69,163	51,496	54,837	41,511
税金等調整前当期純利益	52,775	45,763	50,129	35,745
当期純利益	28,939	23,464	23,036	11,088
会計年度末				
総資産	1,087,191	1,099,901	1,086,116	944,370
運転資本	271,977	286,564	232,252	248,870
株主資本	383,355	361,874	345,689	327,496
有利子負債	363,411	393,102	388,904	327,768
1株当たり指標(円)				
当期純利益	136.24	110.77	108.88	52.44
潜在株式調整後当期純利益	136.20	110.75	108.86	52.41
純資産	1,827.59	1,704.34	1,522.86	1,447.52
年間配当金	50.00	40.00	30.00	20.00
その他指標				
売上高当期純利益率(%)	3.6	3.0	2.8	1.4
自己資本当期純利益率(%)	7.7	6.9	7.3	3.6
自己資本比率(%)	35.7	32.8	29.7	32.4
株価収益率(倍)	14.59	18.31	16.82	39.72

Point 1 売上高

売上高は、TCMの連結対象外による影響やマイニングの減少があるものの、中国・日本の売上増加、為替影響もあり対前年度306億3千3百万円の増収となりました。



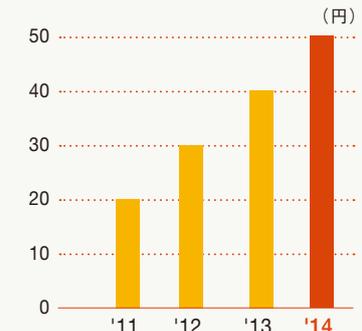
Point 2 営業利益

営業利益は、為替影響や資材費低減の推進などにより、対前年度176億6千7百万円の増益となりました。



Point 3 年間配当金

2013年3月期年間配当は、1株につき40円、2014年3月期年間配当は1株につき50円となっています。



百万円
(1株当たり指標を除く)

	2014	2013	2012	2011
地域別売上高				
米州	80,418	113,923	92,324	62,351
欧州	71,549	57,342	64,415	66,367
ロシアCIS・アフリカ・中近東	87,382	80,915	71,715	65,149
アジア・大洋州	217,313	237,487	242,750	202,444
中国	114,480	90,773	134,960	204,757
日本	231,846	191,915	210,979	172,701

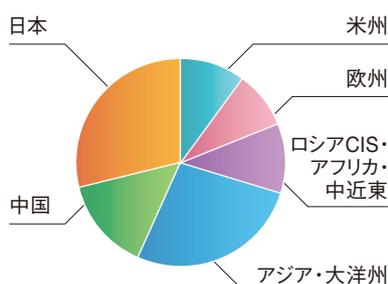
	2014	2013	2012	2011
非財務ハイライト				
地域別従業員数(名)				
米州	463	479	461	395
欧州	578	558	548	557
ロシアCIS・アフリカ・中近東	887	647	557	483
アジア・大洋州	6,472	6,400	5,978	5,503
中国	3,164	3,326	3,601	3,272
日本	9,347	9,030	10,669	9,994

主な環境パフォーマンスデータ				
総エネルギー投入量(GJ) ※1	3,146,235	2,854,920	3,159,007	3,048,117
CO ₂ 排出量(トン) ※1	171,544	162,712	187,011	169,513
水資源投入量(m ³ /年) ※1	1,003,108	1,159,279	1,236,973	1,517,430
環境配慮型製品売上高(百万円) ※1	526,214	470,208	489,672	440,028
環境保全コスト(百万円) ※2	8,658	8,134	8,006	6,546
環境投資(百万円) ※2	40	839	1,254	685
環境保全経済効果(百万円) ※2	978	1,030	1,292	1,704

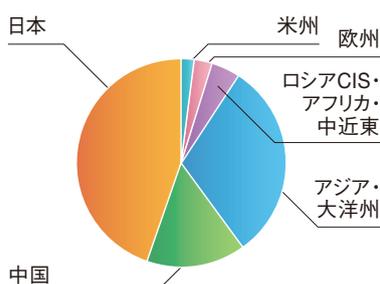
※1 日立建機グループ全拠点(グローバル)

※2 日立建機グループ主要生産拠点(グローバル)

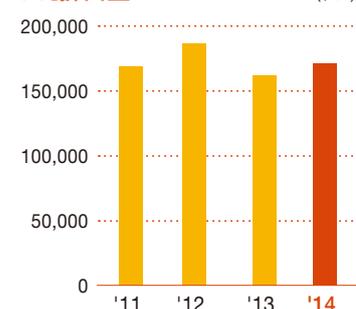
地域別売上高



地域別従業員数



CO₂排出量



Chapter 1

地域別活動概況



日立建機グループは、市場が大きく変化するなかで、インフラ投資や資源開発などを背景に高まる新興国を中心とした建設機械およびマイニング機械需要を捉え、グローバル企業として成長していくために、「2020VISION:地球上のどこでもKenkijinスピリットで“身近で頼りになるパートナー”」を掲げています。このビジョンを実現するための第1ステップとなる中期経営計画「Go Together 2013」にのっとり、各地域のニーズに合致した製品の開発、生産能力の整備、ライフサイクルサポート体制強化など、バリューチェーン全体の強化に向けた施策に取り組みました。2014年度からは、ビジョン実現に向けた第2ステップ「GROW TOGETHER 2016」がスタートします。これからも世界各地の市場動向を捉え、ニーズに応える製品・サービスをお届けするとともに、これまでにない新しい発想で経営革新に挑戦しお客様満足を追求していきます。



地域事業部

地域戦略・施策

アジア・大洋州 事業部

» p19

- 営業支援システムの全面展開や営業力・サービス力強化に向けた従業員教育を実施
- マイニング機械の点検・整備提案を通じた部品サービスの売上を確保(日立建機インドネシア)
- 産業種別に応用開発製品拡販を推進(日立建機(マレーシア))
- 林業向けに特化した製品の販売を拡大(ケーブルブライス(NZ))

インド 事業部

» p20

- 新型機「ZX-GI」の拡販を推進
- インド国内の販売サービス体制を強化
- インドからの輸出拡大に向けた基盤づくりに着手

日本 事業部

» p21

- RSS(レンタル・セールス・サービス)の複数部門取引の拡大を推進
- 排ガス規制に対応した新型機を順次発売、さらに燃費を改善した新型ハイブリッドショベル「ZH200-5B」を市場投入
- 中古車拡販を目的とした整備済中古車の展示・即売を実施

中国 事業部

» p22

- 重点戦略機種の世界投入と代理店の営業力強化を推進
- サービス・部品販売管理システムの本格活用開始
- 部品サービス売上の拡大に向けて、ICTを活用した高稼働顧客の抽出・ターゲティングを実施

欧州・ロシア・中東 事業部

» p23

- 需要回復の兆しがみえる欧州においては、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの拡販を推進
- ロシア新工場を竣工し、現地生産体制を整備
- 中東における空港や道路などのインフラ関連工事に向けた拡販に注力

アフリカ 事業部

» p24

- 各国代理店と協力して、販売サービス体制を強化し、中型・大型の油圧ショベルおよびマイニング機械のいっそうの拡販を推進

米州 事業部

» p25

- 増産体制を整え、排ガス規制に対応した新型機の拡販を推進
- ブラジル新工場での生産を開始し、現地生産・販売体制を整備



主なCSR活動 ● …ガバナンス ● …社会性報告 ● …環境報告

- 国際技能競技会の溶接部門をインドネシア工場で実施(日立建機インドネシア)
- 高齢者福祉施設を慰問(日立建機アジアパシフィック)
- 新入社員に対して内部統制勉強会を実施(日立建機(マレーシア))
- プリスベン郊外の大型ダンプの塗装施設に熱電着塗装エリアを設けて、有害物質の排出を防止(日立建機(オーストラリア)) など

- Kenkijinスピリット研修およびTATA行動規範研修を実施(タタ日立コンストラクションマシナリー)
- ジャグリティの開催と新入社員のボランティア支援(同上)
- 雇用と教育のバランスの推進のため、雇用適性教育を実施(同上)
- 地域住民の児童に対する健康診断の実施(1,372名)(同上) など

- 東日本大震災被災地復興支援を継続(日立建機グループ)
- ダイバーシティ管理職研修を実施(すべての国内グループ会社で完了)
- 東根さくらんぼマラソンへの協賛とボランティアによる支援を実施(日立建機カミーノ)
- カウンタウェイトのリサイクル活動がGREEN21優秀賞を受賞(日立建機)
- 「豊富どんぐりの森」の森林保全育成活動に参加(多田機工) など

- 自然災害・インフルエンザ・暴動情報の収集と緊急対応策を策定(日立建機(中国)、日立建機(上海))
- 環境出前授業を実施し、地球を守る教育を学校や従業員の家族に実施(日立建機(中国)、日立建機(上海))
- 内モンゴル自治区ホルチン砂漠において、砂漠化防止の植林事業を支援(日立建機(上海))
- 希望小学校への支援を実施(日立建機(上海)・青島誠日建機)
- 中国(上海)自由貿易試験区の「企業社会責任連盟」企業に認定(日立建機(上海)) など

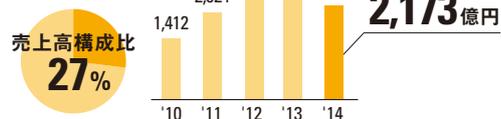
- メナイ専門学校に油圧ショベルを無償で貸与(ヘビーコンストラクションマシナリー)
- 放射線量計を購入し、マイニングサイトでの従業員のリスクを軽減(日立建機ユーラシア販売)
- 従業員満足度調査を受け、改善活動を開始(日立建機(ヨーロッパ))
- HMECワールドニュースを定期的に発信(1回/月)(日立建機中東)
- ケニアのイルマレバ小学校への継続的な支援を実施(日立建機中東) など

- 現地従業員にOJT教育を実施し、早期の技術取得と現地の雇用機会を拡大(日立建機ザンビア)
- 恵まれない地域の小学校に教育やスポーツの機会を提供する「Let's Play Program」に協賛し、グラウンドの整備に重機を提供(日立建機アフリカ) など

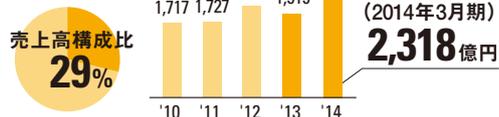
- 四半期ごとの経営幹部による従業員との対話を実施(日立建機トラック)
- オープンハウス・ファミリーデーを開催(日立建機トラック)
- 新入社員にCSRガイドブックを配布し、CSR教育およびコンプライアンスの教育を実施(ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズ) など

地域セグメント別売上高(各年3月期)

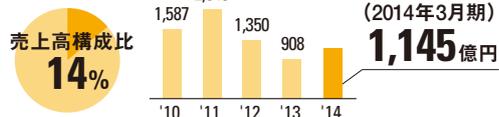
アジア・大洋州



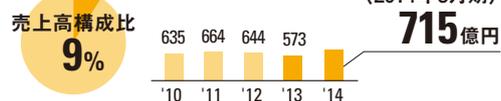
日本



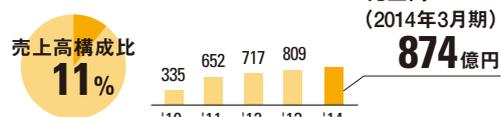
中国



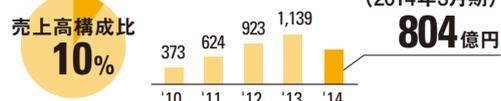
欧州



ロシアCIS・アフリカ・中近東



米州





Asia & Pacific

不透明な東南アジアマーケットも
代理店の営業力強化などで売上確保を進める

市場動向とエリア戦略

需要は底打ち感、一部では需要は回復基調。 代理店の営業力強化で突破口を拓く

資源国のインドネシア・オーストラリアでは、資源価格の低迷によりマイニング機械の需要が落ち込み、建設機械の需要も引き続き減少しました。タイでは政情不安により建設機械需要が減少しました。このように不透明な東南アジアマーケットではありますが、営業支援システムの全面展開や営業員およびサービス員教育の充実などで代理店の営業力強化に努めました。

例えばインドネシアでは、きめ細かな営業活動によりマーケットカバー率を向上させる一方、マイニング機械の点検・整備提案により部品サービス売上の確保

を進めています。また、タイでは、新規モデルの発売会を各地で開催し需要の掘り起こしを、マレーシアでは、業種別に応用開発製品の拡販に取り組み、オーストラリアでは、新型ミニショベルの発売を機に積極的な拡販を進めています。経済が堅調なニュージーランドでは、林業向けに特化したLシリーズの販売を拡大しており、その他新興国でも、需要は回復基調で販売台数も拡大しています。今後はConSite導入によるアフターマーケット市場の強化とディーラファイナンス需要増加への対応にあたっていきます。

CSR Topics

国際技能競技会の10回目の開催を記念して 溶接競技を実施(日立建機インドネシア)

日立建機は、工場に勤務するエンジニアの技能向上や技術共有などを目的として、溶接・塗装・組立・計測・運搬・機械加工の6つの技能を競う「国際技能競技会」を毎年開催しています。2013年度は、10回目の開催を記念して、6競技の内の溶接競技を日立建機インドネシアチボトン第一工場で開催。6カ国、11拠点から17名が参加し

ました。35℃を越す暑さのなかでの実施となりましたが、各選手とも集中力を切らさず最後まで熱い戦いを繰り広げました。参加者の技術レベルは年々向上しています。すべての製造拠点の技術レベルを平準化するべく、今後は、海外拠点からの参加をよりいっそう推進していきます。



35℃を越す暑さのなかで行われた溶接競技

India

インフラ投資と一般建設への投資が未だ停滞するインド市場 販売サービス体制の強化で業界No.1の地位を堅持する

市場動向とエリア戦略

低成長が続くインド経済。新型機導入により、 業界No.1として基盤強化に取り組む

インドでは、通貨安・政局の不安定などにより、2014年1月の国際通貨基金(IMF)の公表によると、2013年度のインド経済成長率は4.4%であり、インド経済は低迷しています。2014年度もインド経済に必要とされる年率7~8%を大きく下回る見通しが大勢となっています。

低成長が続くインド経済は、インフラ投資と一般建設への投資が未だ停滞しており建設機械の需要も低迷しています。

この状況下、タタ日立コンストラクションマシナ

リーは、新型機の拡販と同時に、インド国内の販売サービス体制の強化に取り組み、業界No.1の地位を堅持しました。また、併せて、インドからの輸出拡大に向けた基盤づくりに取り組んでいます。



新型機「ZX-GI」

CSR Topics

「ジャグリティ」を開催 (タタ日立コンストラクションマシナリー)

タタ日立コンストラクションマシナリーは、ジャムシェドプールにあるヒンディーの中等学校の生徒たちの相互交流の推進および芸能の才能を伸ばすための競技会——「ジャグリティ」※を毎年開催しています。2013年度は、10校の生徒が参加し、討論(ディベート)、即興スピーチ、演説、一般知識のクイズ、作文、絵画、歌、民

族舞踊の披露など、3日間にわたって多彩なプログラムが催されました。ジャグリティの運営は、新入社員が担当しており、この運営を通じて自信とリーダーシップを養成する機会にもなっています。

※ ヒンディー語で「目覚め」の意。スラムの子どもたちの識字率向上に向けた教育を指す。



踊りを披露する子どもたち



Japan

RSSが一体となりお客様ニーズに最適な提案を行い
複数部門取引のお客様増大を推進する



市場動向とエリア戦略

レンタル向け需要を中心に好調。 RSSで日立ブランドの向上を図る

建設機械需要は、震災復興工事・インフラ整備をはじめとした公共投資の増加および新設住宅着工戸数が高い水準であったことにより、レンタル向け需要を中心に、好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本では、RSS(レンタル・セールス・サービス)が一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSSの複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。今後はConSiteのデータレポートサービスによる予防保全提案を進めていきます。また、排ガ

ス規制に対応し、かつ省エネを実現した新型機を順次発売するとともに、さらに燃費を改善した新型ハイブリッド油圧ショベルZH200-5Bを市場投入し、拡販に努めました。

全国の支店で中古車拡販をテーマにした展示会を開催し、整備済中古車を展示・即売したことで、お客様から好評をいただきました。日立ブランドの向上にも貢献しており、今後も継続して実施していきます。



ConSiteのデータレポート

CSR Topics

業務改善や働きやすさの向上をめざした研修を受講者自身が企画・運営(日立建機教習センター)

建設機械などの運転・操作の技能および免許取得のための教育を担う日立建機教習センターでは、年に2回、事務職の従業員を対象にした研修を実施しています。この研修は、テーマや場所などを受講者である従業員が自分たちで決めています。2013年度は、「お客様に対するサービスとは？」をテーマに、日本全国の各教習所

から13名が参加。グループディスカッションで抽出した課題を次年度の研修までに改善すべく、取り組みを進めていきます。また、異業種の会社の「おもてなし」の体験を通じて、社外の方々への窓口を担う業務の重要性を認識し、今後、サービスに特化した教育体制も整えていく予定です。



2日間にわたって実施したグループディスカッションの様子

市場動向とエリア戦略

内需拡大から減速の予兆。 市場でのプレゼンス向上をめざす

中国経済は、農村の都市化により格差是正を図り、内需を拡大する堅調な推移がみられました。

建設機械需要では、保障性住宅建設、道路、鉄道、港湾、環境整備などへのプロジェクトが増加したことにより、2012年度を上回る実績となりました。しかしながら、2014年に入り「成長より改革」という政府の方針により建設機械需要に減速感が出てきています。

このような状況下、重点戦略機種種の市場投入を展開すると同時に、代理店の基礎営業力強化を図り、市場でのプレゼンス向上をめざしました。サービス・部品

販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた高稼働顧客の抽出・ターゲティングを行い、部品サービス売上の拡販に努めました。



代理店の皆様に参加いただいたブランド会議

CSR Topics

小学校を設立し、意欲ある子どもたちを積極的に支援(日立建機(上海)、青島誠日立建機)

日立建機は、企業と地域社会がともに発展していくことをめざして、さまざまな地域社会貢献活動を実践しています。その活動の一つに、子どもたちの学業支援活動があります。2008年、日立建機(上海)と青島誠日立建機が共同で、小学校の校舎建設を支援して「希望小学校」を設立しました。さらに2011年には、奨学金制度を導

入。意欲溢れる子どもたちの応援を続けています。2013年度は、期末テストで優秀な成績を修めた各学級の生徒に奨学金を贈呈しました。今後も、より多くの子どもたちの学業の援助を通じて、社会の発展に貢献できる人財の育成を支援していきます。



寄贈された文具を掲げ、感謝を表す小学生たち

China

高稼働顧客の抽出・ターゲティングが鍵
「Global e-Service」システムを活用し売上の拡販に努める



Europe, Russia CIS & Middle East

回復傾向がみられる建設機械市場 低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの拡販を図る

市場動向とエリア戦略

きめ細かな代理店サポートで多様なニーズの取り込み。 需要回復を背景に事業基盤の強化をめざす

欧州経済は、フランスをはじめとして欧州全体では依然として力強さが欠けるものの、英国では住宅購入支援策やロンドン地域の公共工事を追い風に内需の回復がみられるほか、ドイツ経済は引き続き堅調に推移しており、南欧諸国も危機から脱しつつあるなど、持ち直しの兆しがみられます。このような状況下、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

また、ロシア経済は、石油など天然資源輸出の落ち込みなどを背景に、GDP成長率も2012年後半からの減

速傾向が継続しています。販売面では日立建機ユーラシア販売を通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。また2014年1月にロシア新工場の竣工式を行うなど、現地生産体制を整えています。

中東では、空港工事・道路工事などのインフラ関連を中心とした拡販に引き続き注力し、イラク復興需要関連プロジェクトでの大口受注に成功しました。引き続き代理店との連携を強め、インフラ計画による需要増への対応などにより、さらなる拡販を図っていきます。



ロシアに建設された新工場

CSR Topics

次世代の技術者育成を支援 (ヘビーコンストラクションマシナリー)

ヘビーコンストラクションマシナリーは、2013年7月、イギリス・ウェールズにある専門学校「メナイ専門学校」および日立製作所のグループ会社「ホライズン・ニュークリア・パワー社」との3者間で、次世代の技術者育成に向けたパートナーシップを締結しました。またこの一環

として、メナイ専門学校に新設された重機・プラントトレーニングセンタに、3機種の製品を無償で貸与しています。このセンタで高い水準の技術を習得した学生が、将来建設現場で働く際に活躍することが期待されています。



重機・プラントトレーニングセンタの開校式の様子





Africa

減速傾向を見せる経済状況も
建設機械需要は堅調な推移をみせる

市場動向とエリア戦略

**代理店との関係強化で中小型ショベルの拡販を図る。
マイニングを強化し、部品収益を拡大する**

アフリカでは、南アフリカおよび周辺国における拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店とともに建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

南アフリカ経済の2013年度GDP成長率は2.0% (2012年2.6%)と減速傾向となっていますが、建設機械の需要は前年比増を見込んでいます。

各国代理店と密着度を高め、販売サービス体制を強化し、中型・大型の油圧ショベルおよびマイニング機

械のいっそうの拡販を推進していきます。



主力の中型クラス油圧ショベル

CSR Topics

**子どもたちにスポーツの機会を提供
(日立建機アフリカ)**

日立建機アフリカは、2013年3月から、南アフリカにおいて恵まれない地域の小学校に教育やスポーツの機会を提供する「Let's Play Program」に協賛しています。この活動は、貧困地区の就学児童に教育やスポーツの機会を提供し、子どもたちの健全な成長を促すことを目的としています。日立建機アフリカは、保有する建設機械で荒地を

耕し、整地して運動場の整備に取り組んでいます。今後は、年間に10校程度の校庭の整備を予定しています。これからも次代を担う子どもたちの成長を支援していきます。



整地された校庭の子どもたち



America

ディア日立ブラジル社で生産開始 現地生産・販売体制を整える

市場動向とエリア戦略

好調な住宅着工件数、建設投資。 建設機械需要は底堅く推移

米国経済は、住宅着工件数・建設投資および失業率の改善が好調に推移しており、堅調です。パイプラインなどのエネルギー・インフラ開発も引き続き好調です。このような市場環境のなかで建設機械需要は底堅く推移しましたが、資源価格の低迷によりマイニング機械の需要は落ち込みました。

北米の製造拠点であるディア日立コンストラクションマシナリーでは、増産体制を整え、排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めました。

一方南米のブラジルでもディア社との合併会社であるディア日立ブラジル社で2013年9月より生産を開始し、現地生産体制および販売体制を整えました。



ブラジルの新工場

CSR Topics

オープンハウス・ファミリーデーを開催 (日立建機トラック)

日立建機トラックは、2013年6月、本社工場の敷地を開放し、従業員の家族・友人や取引先を招待するオープンハウス・ファミリーデーを開催しました。今回、工場の増築工事完成に合わせ、2008年以来5年ぶりの開催で、約3,000名の皆様にご来場いただきました。メインイベントとして、日立建機トラックが開発・製造したダンプ

トラック「EH4000AC II」の展示および運転席への試乗を実施。多くの方々に貴重な試乗体験を楽しんでいただきました。このほかにも、新たに導入した溶接ロボットや屋内試験場での製品試験のデモンストレーションやグッズの販売など、従業員によるアトラクションを通じて、ご来場者の皆様とさまざまな交流を図ることができました。



来場者に記念品をプレゼント

市場動向とエリア戦略

鉱物資源価格下落で厳しいマイニング市場。 グローバルな販売・サポート体制強化を急ぐ

マイニング機械市場については、鉱物資源の価格下落の影響などにより、北米、インドネシア、オーストラリアなどの鉱山向けの需要が大幅に減少しました。2014年度も横ばいで推移するものと想定しています。

このような情勢のなか、売上・収益確保をめざしてグローバルな販売・サポート体制の構築に取り組んできました。また、資源大手顧客との密着度向上による大口受注の獲得、ロシア・CIS、アフリカなど新規のマイニング地域の開拓に注力しました。また、マイニング用GET*を開発し、部品拡販につなげます。

自律運転トラックのテスト走行の開始、カナダのウェンコ社と日立製作所とのクラウドを活用した鉱山運行管理システムの実証プロジェクトなど、ICTを活用した鉱山運営や鉱山機械の運行管理を最適化するために、日立グループとの連携によるソリューション事業の強化などを図っていきます。

※ GET (Ground Engaging Tools):
バケットの爪などの
消耗部品の総称



「EH5000AC-3」の走行テスト

CSR Topics

世界3大建設機械見本市 「CONEXPO-CON/AGG」に出展

2013年3月、米国で開催された国際的な建設機械の展示会「CONEXPO-CON/AGG」に出展したディア社ブース内に、新型ダンプトラック「EH1100-5」をはじめ、「EX1200-6」「ZX470LC-5」「ZX210LC-5」「ZX135」「ZX50-5」の6機種を展示しました。本展示会は、ドイツの「BAUMA」、フランスの「INTERMAT」と並び、世界3大建設機械見本市

の一つで、今回は、全世界から2,000におよぶ企業・団体が出展し、170の国・地域から約13万人の来場者がありました。前回比で米国外からの来場者が24%増加するなど、年々国際色が豊かになっています。今後もこうした機会を通じて世界各国のお客様とのコミュニケーションを積極的に図っていきます。



展示ブースの様子



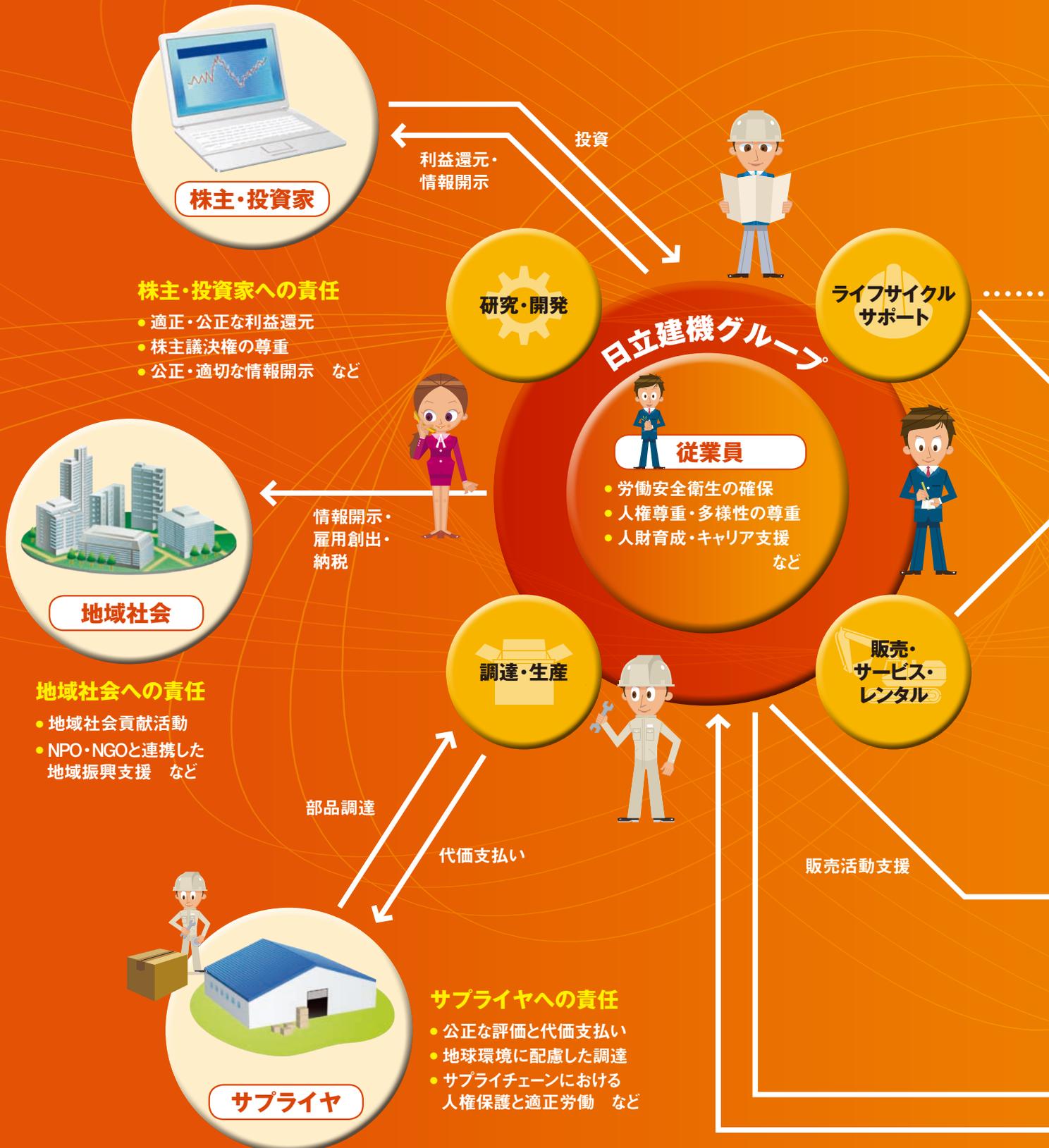
Mining

市場にマッチした拡販戦略を展開



Chapter 2

CSR経営の強化



ステークホルダーの皆様との信頼関係づくり

事業活動を円滑に推進していくには、お客様はもとより、従業員や取引先、地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆様との良好な信頼関係づくりが必要不可欠です。日立建機グループでは、事業活動に伴うステークホルダーへの影響を的確に捉え、責任ある行動を推進するために、日立グループが定める指針にのっとり、2005年度に「CSR活動取り組み方針」を策定。この方針に基づき「CSRロードマップ」を策定し、PDCAサイクルを回すことでCSR経営の強化を図っています。2014年度は、新中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」のスタートとともに、「信頼と差別化」をキーワードに、「地球上のどこでもKenjin Spiritで“身近で頼りになるパートナー”」をめざして、安定的に利益を維持しながら、環境との調和、社会貢献、文化活動など、広く社会との共生を図り、グループ一丸となったCSR活動を推進していきます。

CSR活動取り組み方針

1. 企業活動としての社会的責任の自覚 **P.29**
2. 事業活動を通じた社会への貢献 **P.31**
3. 情報開示とコミュニケーション **P.33**
4. 企業倫理と人権の尊重 **P.35**
5. 環境保全活動の推進 **P.37**
6. 社会貢献活動の推進 **P.39**
7. 働きやすい職場づくり **P.41**
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化 **P.43**



「Global e-Service」・
部品・「ConSite」提供

製品販売



お客様

お客様への責任

- 安全な製品の提供
- 製品品質の確保
- 適切な製品・サービス情報の提供
- 顧客情報の保護 など



国際社会

国際社会への責任

- 海外における社会貢献活動
- 社会問題解決に向けた活動 など



販売代理店

販売代理店への責任

- 製品・サービス情報の提供
- 販売体制整備の支援
- 人材育成支援 など

環境保全活動



地球環境

地球環境への責任

- 環境マネジメントシステムの構築・運用
- 生産活動に伴う環境負荷の低減
- 環境に配慮した製品の開発・生産 など

資源・エネルギー利用

活動方針 1

企業活動としての 社会的責任の自覚

日立建機グループ従業員全員が、CSR活動の目的、方針を理解し、自分の仕事と結びつけて答えることができる組織をめざしています。



コンプライアンス研修の様子

テーマ	CSRコミュニケーション	リスクマネジメントの実施	ステークホルダーエンゲージメント (経営判断につながる情報把握と意見交換)
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> CSR研修の推進とKenkijinスピリット研修の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 重要リスクについての軽減措置の実施(国内・海外グループ会社) 事業継続計画(BCP)の定着(国内・海外グループ会社) 人権デュー・ディリジェンスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーコミュニケーションの実施
	⇩	⇩	⇩
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修を実施(国内グループ会社を含む) 新入社員研修を実施(国内グループ会社を含む) HGB*(HCM Global Basics)でKenkijinスピリット研修を実施(海外グループ会社各社) TATA行動規範研修を実施(タタ日立コンストラクションマシナリー) Kenkijin事例を配信、社内報への掲載(日立住友重機械建機クレーン) <p>※ HGB: ナショナルスタッフの人財育成を目的とした研修プログラム</p> <p>CSR研修に関しては、国内グループ会社では、階層別に研修を実施しました。海外グループ会社では、新入社員へのHGBの実施を中心に地域特性に合わせた研修を実施しました。(活動報告→P.30)</p>	<ul style="list-style-type: none"> リスク対応力調査を実施(国内・海外グループ会社) 事業継続計画(BCP)の構築を支援(国内グループ会社) 人権方針を策定、人権デュー・ディリジェンスパイロットを実施 <p>リスク対応力調査を実施するとともに、『危機対応ガイドライン』を策定しました。特に自然災害や事故に対するリスクに対する対応力の評価を行いました。(活動報告→P.49)</p> <p>「日立建機グループ人権方針」を社規化した。(活動報告→P.36)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査を実施 株主工場見学会を実施 経営陣によるトップキャラバンを実施 <p>株主工場見学会での株主様の意見や、顧客満足度調査によるお客様の声、トップキャラバンによる従業員からの意見など、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを事業経営に反映しました。(活動報告→P.30)</p>
評価	★★★	★★	★★
	⇩	⇩	⇩
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> CSR研修の推進とKenkijinスピリットのさらなる浸透 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルリスクマネジメントのさらなる強化 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーコミュニケーションの充実

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

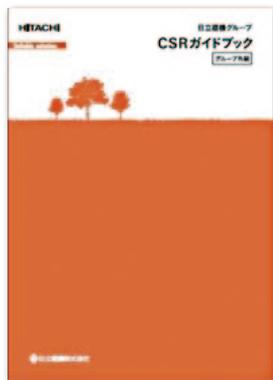
CSR研修の推進

日立建機グループは、従業員一人ひとりが企業理念を正しく理解し、「良識ある企業市民」として行動していくための手引書として、「CSRガイドブック」を全世界の従業員に配布しています。2012年に発行した改訂版では、人権の尊重に関する項目や、ISO26000と企業の社会的責任についてのコラムを追加しました。

CSRの研修については、霞ヶ浦総合研修所にて、入社時や主任、課長に昇進する際に、基幹教育研修を実施し、CSRへの意識の醸成を図っています。

海外グループ会社では、HGB(HCM Global Basics)をベースに新入社員に対して研修を実施。2013年度は6つの海外グループ会社で行いました。また、タタ日立コンストラクションマシナリーでは、TATA行動規範研修を実施しています。

日立建機グループでは、CSR研修に加えて、Kenkijinスピリット研修にて企業理念とその精神である3C(Challenge、Customer、Communication)を国内外問わず全社にて展開しています。



CSRガイドブック改訂版

ステークホルダーとのコミュニケーション

日立建機グループでは、ステークホルダーの皆様とより良好な関係を築くためにさまざまな取り組みを行い、コミュニケーションを図っています。2013年度は株主・投資家の皆様向けにアジア、アメリカ、ヨーロッパでのロードショーやカンファレンスのほか、工場見学会を実施。お客様に対しては顧客満足度調査を行いました。また従業員に向けてトップキャラバンを実施しています。

株主・投資家の皆様に向けて土浦工場で開催した個人株主様を対象とした工場見学会では辻本社長をはじめ土浦工場幹部が株主様との対話を持ちました。これらを通じて、日立建機グループのグローバル性を再確認してもらっています。また前中期経営計画「Go Together 2013」の施策に対するお客様からの外部評価を確認するため顧客満足度調査を実施、第2回目を完了しました。得られた調査結果から課題を見出し、日立建機と代理店の強化につなげています。一方で従業員に対してはトップキャラバンを実施し、「Go Together 2013」の進捗状況などから経営に関する質問を受け、辻本社長ら経営層が答えています。

今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを積極的に展開していきます。

Stakeholder's Message

企業活動としての社会的責任の自覚

当社は社内報を通じてKenkijin事例やコンプライアンス事例の発信を行っています。「どのように行動するべきか」を具体的に伝えることで、日頃の行動を振り返ったり、社会的責任はどうあるべきかを自覚してもらいたいと考えています。また、お客様への安全講習会を行うことで、安心・安全な社会の実現に貢献できるよう活動しています。当社のCSR活動についてはWebサイトに公開していますので、ぜひご覧ください。

日立住友重機械建機クレーン株式会社
松井 暁子

活動方針 2

事業活動を通じた 社会への貢献

日立建機グループは、世界中のお客様に信頼される
グローバル建機プレーヤーとなり、
製品、ソリューションを通じて社会課題の解決に挑戦しています。



土浦工場の生産ライン

テーマ	「Go Together 2013」の達成	情報の活用と グローバルシステムの展開	サステナブルデザインの追求
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 「Go Together 2013」の施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「Hi-STEP」の活用推進 「Global e-Service」の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質の確保 製品のライフサイクルにおける性能品質および社会面・環境面での品質の確保 (安全リスク面を含む)
	⇩	⇩	⇩
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルビジネスの強化により部品サービスの売上を拡大 ロシア・ブラジルの工場立ち上げにより世界生産体制を整備 総原価低減活動の推進により物流費を低減 <p>「Go Together 2013」にて成長への種まきとしての布石を打つことができました。「GROW TOGETHER 2016」ではさらなる成長への躍進をめざします。 (トップメッセージ→P.3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たな代理店支援プログラムの作成 「ConSite」※1の開発・導入教育を実施 (特集→P.14) 「Hi-STEP」※2活用エリアを拡大 (新たに南アフリカ、国内グループ会社に展開) <p>※1「ConSite」: お客様の機械を情報通信を活用して総合的にサポートする新サービスメニュー ※2「Hi-STEP」: 営業進捗管理プログラム</p> <p>代理店支援プログラム、「ConSite」などの開発によって、お客様の要求に応えるシステムの整備を進めました。引き続き充実させていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> グローバル品質保証活動を実施 (グローバルモノづくり品質診断など) グローバル技術者を育成 国際技能競技会(溶接部門)をインドネシアで開催 (活動報告→P.19) 新型ハイブリッドショベルを開発 <p>「グローバルモノづくり品質診断」「PS診断」を通じて、国内外生産工場の品質レベルの向上を図りました。同時にグローバル技術者の人財育成に注力しました。</p>
評価	★★	★★★	★★★
	⇩	⇩	⇩
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 「GROW TOGETHER 2016」の施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな顧客満足度向上ツールのグローバル展開 「Consite」などのさらなる展開 	<ul style="list-style-type: none"> 世界統一の品質基準を満足した製品の提供 グローバル人財育成の推進

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

顧客満足度を向上するために、新たな人財育成プログラムを推進

2013年度は、代理店支援プログラムの一環として教育プログラムを、アジア太平洋地域を中心に推進しました。このプログラムは日立建機アジア・パシフィックと、日立建機営業本部・人財開発センターが協同し、グローバル標準プログラムとして企画・推進しました。この教育プログラムでは、日立建機・販売会社・代理店の代表者が一堂に会して、お客様に価値ある提案をするための知識、スキル、マインドをロールプレイなどを通して体感的に学びます。このような提案力や組織力の向上を通じてお客様に最適なソリューションを提供することで、お客様の満足度向上に努めます。

2014年度は、シンガポールを発信地として、プログラム内容をグローバルに展開していく予定です。



教育プログラムの参加者

グローバル品質保証活動の推進

2013年度は、ブラジル・ロシアの新工場建設に伴う品質保証体制の構築、インドでの新機種生産開始における品質確認をはじめ、「グローバルモノづくり品質診断」や「PS(Products Safety:製品安全)診断」を継続して行い、国内外の各生産工場の品質レベル向上を推進してきました。

2014年度は、「世界統一の品質基準を満たした製品の提供(Made by Hitachi)」を目標に掲げ、グローバル展開可能な品質基準・規格の作成と品質保証業務プロセスの標準化、土浦工場への受け入れ研修制度による人財育成の継続などを通じて、「Made by Hitachi」を実現した製品を世界のお客様へ提供することをめざします。



日立建機(中国)からの研修生の修了式。インド、インドネシア、オランダの工場からの研修生とともに

Stakeholder's Message

製品品質レベルをマザー工場と同等に向上する

日立建機(中国)(以下HCMC)で製缶部品の品質管理を担当しています。日立建機土浦工場品質保証センターで、2011年春から2013年秋まで研修を受けさせていただきました。

HCMCにおいて、製品品質をマザー工場である土浦工場と同レベルに上げていくことが最重要な課題と考えています。二年半の間日立建機土浦工場で学んだ問題点の解決方法や管理方法などをHCMCに展開し、改善・推進して行きたいと思っています。

日立建機(中国)有限公司
孙玉胜

活動方針 3

情報開示と コミュニケーション

日立建機グループは、ステークホルダーとの継続的な対話を通じ信頼性を向上させるため、リスクやデメリット情報、社会的コストの情報開示も積極的に行います。



Webサイトを活用し適時・適切に情報を発信

テーマ	ディスクロージャーポリシーの遵守と タイムリーな情報発信と管理	リスク・デメリット情報、 社会的コストの情報開示
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 内部・外部情報の適正管理 公正で透明性の高い情報開示 ブランド力の向上 Kenkijinスピリット研修の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示基準の運用 (国内・海外グループ会社を含む) KPI評価測定・開示
	⇩	⇩
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルメディアの公式アカウント運用に関する手順の方針・ガイドラインを策定 (活動報告→P.34) Kenkijinスピリット研修を実施 CSR・環境活動ニュースのWebサイト上で定期的に発信(1回/月) Kenkijin研修やイベントなどを通じて従業員の一体感を醸成 (日立建機アジア・パシフィック) <p>ソーシャルメディアの運用に関するガイドラインを設定し、当社の「公式アカウント」からガイドラインに沿った適確な情報を発信しています。 Kenkijinスピリット研修は、国内外グループ会社を問わず、実施できました。海外では独自の研修を行う会社もありました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> リコール情報専用ページを作成し、お客様への周知を改善 環境活動社外Webサイト更新に伴い、環境負荷データなどのKPI※の検索を容易化 <p>※ KPI: (Key Performance Indicators)重要業績評価指標</p> <p>リコール情報などデメリット情報についても積極的に対応しました。Webサイトにリコール情報検索用リンクを新設し、お客様が早期に検索できるように改訂しました。非財務情報のKPI評価測定についても、一部環境指標について実施しています。</p>
評価	★★★★	★★
	⇩	⇩
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 内部・外部情報の適正管理 ブランド力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示基準の運用 (国内・海外グループを含む) KPI評価測定・開示

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

ソーシャルメディア運用による情報発信

日立建機グループでは、ステークホルダーおよびソーシャルメディアをご利用の皆様と、より良い関係を築いていくことを目的に、ソーシャルメディアを活用しています。「日立建機グループ行動規範」を遵守し、「基本と正道」にのっとった、企業倫理と法令遵守に根ざした活動を行うことが、基本ポリシーです。当社グループ内で新たに公式アカウントを立ち上げる際には、必要な手続きを経た上で行うようルールを定めており、取得したアカウントは、Webサイト上に公開することで、公式であることを明確にしています。運用にあたっては、遵守すべき事項を規定したガイドラインに沿った情報発信を行うよう、徹底しています。

当社グループは、各種ソーシャルメディアを利用したプロモーションやコミュニケーション活動、告知、広報活動などを、今後も進めていきます。



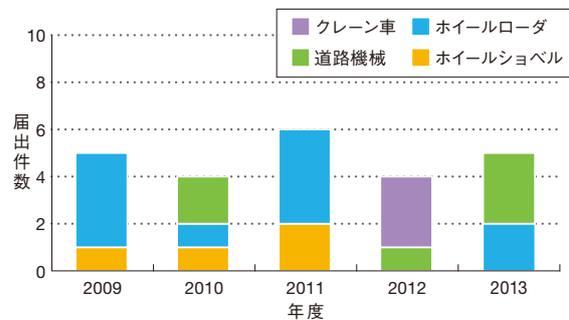
日立建機グループ公式YouTube「日立建機チャンネル」

リコール制度を遵守する体制

日立建機グループでは、公道を走行する車輛系製品の品質・安全を確保するため、販売後の不具合情報を収集、調査・分析を行い、その不具合が保安基準に不適合あるいは不適合のおそれがあると判断した場合、ただちに国土交通省にリコールを届け出て無償にて修理を行う、道路運送車両法で定められたリコール制度を遵守する体制を運用しています。

2013年度は、5件のリコール届出を行い、市場対象製品の無償改修を行うとともに、各不具合に対する再発防止の徹底を図りました。また、当社Webサイトでのリコール情報の公開に関して、従来は届出時のニュースリリースでの公開でしたが、Webサイトのトップページにリコール情報検索用リンクを新設し、常時お客様がリコール情報を検索できるように改訂し、お客様への周知を改善しました。

● リコール届出件数



Stakeholder's Message

日立建機のYouTube公式アカウント「日立建機チャンネル」を開設

さまざまな建設機械を販売している当社ですが、機械によってはどんな現場でどんな動きをするのか、イメージがわかない方もおられると思います。動画コンテンツは、そういった方にも一目で分かりやすく、商品認知度を向上させるマーケティングツールの一つとして重要です。動画コンテンツを通じて、製品の良さが消費者に伝わり「この機械を欲しい」といってもらえるようになると、開設した担当としてうれしい限りです。

日立建機公式YouTube「日立建機チャンネル」: <https://www.youtube.com/user/HCMchannel>



日立建機株式会社
営業本部 セールスサポートメディア部
前野 雄一

活動方針 4

企業倫理と 人権の尊重

グループ従業員全員が、「日立建機グループ行動規範」、
「日立建機グループ人権方針」を理解し、
自分の仕事と結びつけて行動することをめざしています。



業務効率化やダイバーシティなどをテーマとした研修を実施

テーマ	人権・コンプライアンス教育の実施	ダイバーシティの推進
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機グループ人権方針の社規化 人権・コンプライアンス教育の徹底 (人権e-ラーニングの実施) グローバル・アラートラインの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ意識の浸透 (国内グループ会社管理職研修) 女性活躍推進の支援 (ダイバーシティ・ワークショップの実施)
	⇓	⇓
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> 人権e-ラーニングを実施 (国内・海外グループ会社を含む) 役員、部門長に対して人権研修を実施 (活動報告→P.36) 日立建機グループ人権方針を社規化 グローバル・アラートラインを設置 (活動報告→P.47) <p>「日立グループ人権方針」の策定を受け、国内外で人権e-ラーニングを実施しました。また日立グループ先導モデルとして人権デュー・ディリジェンスパイロットを実施しました。コンプライアンスに関する意識調査を実施し、その実態を踏まえて、国内グループ会社を含む3,500名を対象に研修を行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社全社の管理職研修を完了 ダイバーシティ・ワークショップを実施 (4回実施、102名参加) 仕事と家庭の両立関連制度利用に関するアンケートを実施 <p>2011年度から取り組んできた管理職に対するダイバーシティ研修は、日立建機本体、国内グループ会社すべてに対して実施完了しました。また、2013年度は女性従業員の活躍を推進するためにワーキンググループを設置しました。このワーキンググループが中心になってワールドカフェ形式でワークショップを実施し、キャリアやワーク・ライフ・バランスについて考える機会を提供しました。 (活動報告→P.36)</p>
評価	★★★★	★★
	⇓	⇓
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 人権デュー・ディリジェンスガイドラインの策定 コンプライアンス意識調査の実施と調査結果を踏まえた教育のグローバル展開 	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機、国内グループ会社での自主的活動の強化 女性の活躍推進の支援

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

人権デュー・ディリジェンスパイロットの実施

「日立グループ人権方針」は、国際規範への準拠とグループ全体の人権リスクの低減、真のグローバル企業にふさわしい経営品質の実現を目的に策定されました。

日立建機では、2013年5月に制定された「日立グループ人権方針」の内容を踏まえ、「日立建機グループ人権方針」を策定し、2014年3月に社規化しています。2015年3月までに順次グループ会社にも展開、社規化をめざしています。この「日立建機グループ人権方針」を全従業員に周知するため、「人権e-ラーニング」の受講を推進しています。

人権尊重の責任を遂行するにあたり、2013年度は役員や部門長に対し研修を行い、内部・外部へのインタビューを通じてリスクの洗い出しを行いました。また、日立建機グループの人権デュー・ディリジェンスの仕組みづくりを開始しました。



人権デュー・ディリジェンス部門長研修

ダイバーシティ(多様性)の推進

日立建機グループが経営ビジョン「2020VISION」を実現し、真のグローバル企業として勝ち残るためには、新しい戦略、斬新な発想での事業展開が必要です。そのためには、人財一人ひとりの価値観や個性を認め、多様性を尊重していくことが大切と考えています。

日立建機グループでは、ダイバーシティ推進を経営の重要課題の一つと位置付け、2011年4月にダイバーシティ推進グループを設置。2013年度は5社、管理職189名に対しダイバーシティ研修を実施し、すべての国内グループ会社に対する管理職研修を実施しました。

また、新たに女性活躍支援ワーキンググループを設置し、ダイバーシティ・ワークショップ(女性従業員対象)の開催や、仕事と家庭の両立関連制度利用に関するアンケートを、制度利用者とその上司に対して実施しました。ダイバーシティ・ワークショップは、参加者の意見を取り入れ、2014年度以降、男性従業員も含めて実施する予定です。



第4回 ダイバーシティ・ワークショップ

Stakeholder's Message

多様性を重んじる企業となるために

多田機工では日本を含む10カ国の従業員が働いており、ダイバーシティ(多様性)推進は、多田機工では重要な活動になっています。日本語をまったく話せない人はわずかですが、彼らは日本人従業員とコミュニケーションを望み、日々真面目に仕事し、工場では気軽に手を上げて挨拶してきます。2013年度に行われた管理職を対象にしたダイバーシティ研修は、身近な問題として生かされています。

多田機工株式会社
返田 宜仁

活動方針 5

環境保全活動の推進

日立建機グループは、持続可能な社会の実現のために生態系と生活環境への負荷を減少させる活動を推進しています。



低燃費を実現するハイブリッド機構を搭載した「ZH210LC-5」

テーマ	環境負荷の一元管理による削減	環境適合製品の開発・拡大
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷削減目標の設定 (新原単位による評価) 資源の循環的利用の拡大 (最終処分量の削減と製品再利用化の促進) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境適合設計アセスメントVer.4^{※1}の100%適用 <p>※1 環境適合設計アセスメント: 製品開発時に8つの環境カテゴリーで定量評価する手法。同時にライフサイクル(LC)での環境負荷も評価可。</p>
	⇓	⇓
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社の最適管理指標を設定し、管理を実施 (原単位の選定と目標値の管理、評価) 工場の環境負荷削減活動を実施 (エネルギー、廃棄物、水、VOCの月次管理とWebサイトを用いた負荷の見える化によるPDCA強化) グループ会社9工場で新ゼロエミッション(最終処分量0.5%)を達成 部品再生事業およびカウンタウェイトリサイクル事業の推進を支援 <p>生産工場を持つ日立建機グループ会社を対象に環境負荷の月次管理を開始しました。月単位の変動を見える化し、関係者に周知することで環境活動成果展開や課題の早期対策に活用しています。新ゼロエミッションの達成にも役立っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境適合設計アセスメントVer.4を100%実施 (当社および4社で23機種のアセスメントを実施。全機種環境適合製品に登録) 製品の環境負荷削減成果を管理 (製品使用時のCO₂排出抑制量189万トン(2025年目標350万トン)の管理) LC-CO₂(Scope 1、2、3)の第三者評価を実施 (素材、生産、稼働、廃棄、輸送のライフサイクル-CO₂をアセスメントから求め第三者審査を実施) <p>新規開発製品はすべて環境適合設計アセスメントを実施し環境適合製品化しています。売上高に占める環境適合製品比率はほぼ90%に達しています。2013年度の環境適合製品新規登録数は23機種で2000年以降の登録数は172機種となっています。</p>
評価	★★★	★★★
	⇓	⇓
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 月次管理の推進とPDCA強化の定着化 環境負荷データの開示促進 (第三者審査を用いた信頼性のある非財務情報の開示) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境適合製品性能の見える化と外部公表 環境適合製品セレクトの支援と推進 Scope3のカテゴリーの拡大

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

環境マネジメントシステムの推進

日立建機グループでは、2011年より日立グループ第3期環境戦略、「Go Together2013」の環境計画に基づき、環境保全活動を進めてきました。活動の重点項目として、製品ライフサイクルでの管理と、環境負荷の管理および低減に取り組んできました。環境負荷管理についてはグループ会社のそれぞれの事業の特性を配慮し、原単位管理の方法を見直しました。

PDCAを強化するためにグループ間のコミュニケーションの推進と環境負荷の月次管理を実施しました。月次管理では4つの負荷を毎月集計し、目標に対する実績と期末予測を見える化しました。また各社の課題だけでなく環境トピックスや取り組み事例を水平展開するため、グループ会社を含めた関係者にサマリーを配信しています。

2014年度からスタートする「GROW TOGETHER 2016」では、いっそうのパフォーマンス向上が求められ、新たな目標値を設定しました。この環境負荷の「見える化システム」を活用しパフォーマンスを上げていきます。



工場視察の様子

グループ会社との監査、交流の活性化

日立建機では、環境監査と交流を通じてグループ会社の環境活動のパフォーマンス向上を図ってきました。2013年度は国内グループ会社1社の環境監査、海外グループ会社3社との環境交流を行いました。

環境監査は4年に1度の頻度で、日立グループ共通の監査手順に従い行っています。今回行った日立住友重機械建機クレーンは2009年以來の監査であり管理体制やパフォーマンスが改善されていることが確認できました。

環境交流では海外グループ会社2社から環境担当者が4名来日し、本部会議への出席、国内工場の視察、環境管理の意見交換などを行っています。一方で、環境本部からも海外グループ会社に出向き、現地工場の環境管理状況や管理方法に関して報告を受けました。また環境管理だけでなく各社の地域コミュニケーション活動の推進・支援も開始しています。

2013年度はグループ会社が行っている地域社会・環境保全活動をWebニュースで取り上げました。今後とも交流を継続していきます。



グループの環境担当者同士のコミュニケーションを推進

Stakeholder's Message

日立建機ティエラの環境活動

日立建機ティエラでは月初めの工場周囲清掃活動を基本の活動として実施し、甲賀市が開催する環境イベントには率先して参加しています。2013年12月には「甲賀市エコフェスタ&学びの体験広場」に初参加。子どもたちに環境適合製品でもあるミニショベルに搭乗し、実際にパレット粉碎を体験してもらいました。この出展をきっかけに工場見学先の依頼もいただいています。地域に愛され郷里の自慢となる会社となるように、今後も地域とのつながりを大切にした活動を続けていきたいと考えています。

株式会社日立建機ティエラ
牛谷 健司

活動方針 6

社会貢献活動の推進

よりよい社会を実現するために、
日立建機グループ社会貢献方針に基づき、
事業の特長を生かした社会貢献活動を積極的に行っています。



全国各地で実施している「日立建機フェスティバル」

テーマ	人道支援	環境保全	地域共生
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人「豊かな大地(GEJ)」の活動支援 東日本大震災被災地復興の支援の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の取り組み推進 浦幌エコスクールの取り組み展開 海外グループ会社の取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティへの積極的な関与 コミュニティ教育の向上
	⇩	⇩	⇩
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> GEJイベントへの協力、会員勧誘により会員数増加(活動報告→P.40) 被災自治体への機材の無償貸与を実施 <p>地雷除去後の現地住民の自立支援をするNPO法人「豊かな大地(GEJ)」の支援を2007年より継続実施しています。農業訓練の支援成果として、年収で最大で、8倍に増加しています(2009年度比)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 浦幌でエコ教育を実施 ホルチン砂漠緑化活動を支援(日立建機(上海)) 環境保護教育活動を実施(日立建機(中国)、日立建機(上海)) <p>国内に加えて海外でも環境活動を積極的に推進しています。中国では、環境保護教育活動を幼稚園から中学校までに広く実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> メナイ専門大学(英国)への油圧ショベルの無償貸与(ヘビーコンストラクションマシナリー)(活動報告→P.23) 「ジャグリティ」を開催(タタ日立コンストラクションマシナリー)(活動報告→P.20) 国内各地で「日立建機フェスティバル」を実施。2013年は新たに龍ヶ崎工場で開催 <p>メナイ専門大学への油圧ショベルの貸与、南アフリカの「Let's PLAY Program」、インドネシアでの地元住民とのスポーツ交流など 地域特性を生かした活動を推進しました。</p>
評価	★★★★	★★★★	★★★★
	⇩	⇩	⇩
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> GEJの活動支援 フィリピン台風被災地への支援(建設機材の提供) 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の取り組み継続 環境教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティへの継続的な関与 コミュニティ教育の向上

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

NPO法人「豊かな大地」の活動を支援

日立建機グループが支援しているNPO法人「豊かな大地」(以下GEJ)は2013年10月に開催された「グローバルフェスタ2013」および「よこはま国際フェスタ2013」に出展しました。カンボジアでの活動の様子を写真や図表を用いてパネル展示を実施すると同時に、模擬地雷を使って、その悲惨さや恐ろしさを伝えました。GEJは、現地の住民が一日でも早く自立できることを願って、活動しています。国際貢献への関心は老若男女を問わず、来場者が年々増えているように感じます。日立建機グループは、今後もGEJの活動を支援していきます。

☞ 詳細は、Webサイトに掲載しています。



本物と同じ大きさで作った木製の模擬地雷(グローバルフェスタ)

来場者に地雷埋設状況を説明(よこはま国際フェスタ)



日立建機エコスクールを開催

日立建機は、2013年7月に日立建機浦幌試験場にて二回目となる日立建機エコスクールを開催し、浦幌町内の小学生9名が参加しました。環境授業では霞ヶ浦市民協会の滝下氏、日本野鳥の会の室瀬氏とバードライフインターナショナルの市田氏による地球環境や動植物について講義を行いました。体験学習ではショベルとダンプへ試乗し、機械の仕事を体感するとともに、働く機械や身近な機械のCO2の排出について説明をしました。このエコスクールは私たちの生活と環境との関わりを考える良い機会であり、今後も環境教育を通し地域貢献・啓発活動を行っていきます。

☞ 詳細は、Webサイトに掲載しています。



鳥のはく製にじかに触れて動物のからだのつくりを観察

大型ショベルの前で記念撮影



Stakeholder's Message

大地に実りを、子どもに笑顔を

カンボジアの地雷除去後の跡地に住む住民生活自立支援を行う「豊かな大地」のお手伝いを2011年から行っています。インフラ整備と農業収入増大の為の農業技術指導、将来を担う子どもたちのための学校建設を現地村民の要望を聞きながら実施しています。我々NPOの活動が起点となり、元地雷原に住む人々の自立の輪が広がってゆくことを期待して日々の活動を行っています。日立建機グループをはじめとする皆様の継続的な支援をお願いいたします。



NPO法人「豊かな大地」事務局長
寺平 誠氏

活動方針 7

働きやすい職場づくり

グループ従業員全員が、安全な職場で、
仕事を通じて自己実現を図り、意欲を持って自主的に働き、
バランスの取れた生活を送れるようめざします。



安全で衛生的な製造環境づくりを推進

テーマ	安全衛生活動の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進 (従業員満足度向上)
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生マネジメントOHSAS18001取得の推進 (海外製造会社を含む) グローバル安全巡視活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社を含めた従業員意識調査の実施
	⇓	⇓
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機ティエラ、日立建機カミーノ、日立住友重機械建機クレーン、日立建機(中国)がOHSAS18001を取得 多田機工がグループ内認定を取得 (活動報告→P.42) 海外グループ会社で安全巡視活動を実施 (アジア・大洋州7社、中国2社、インド1社、ヨーロッパ1社、アフリカ1社) <p>国内グループ会社のOHSAS18001取得は順調に推移しました。海外グループ会社では、日立建機(中国)が取得。2016年度にはすべてのグループ会社でのOHSAS取得を目標にしています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従業員意識調査結果を社内イントラに開示 (活動報告→P.42) ワーク・ライフ・バランスについての講演会を開催 (詳細→Webサイト) 2013年5月に「子育てサポート企業」として「くるみんマーク」を取得 (詳細→Webサイト) <p>従業員意識調査を実施し、国内グループ会社を含め4,134名の回答を得ました。今後は海外グループ会社を含めた意識調査を実施する予定です。</p>
評価	★★★	★★
	⇓	⇓
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進。 (海外製造会社を含む) グローバル労働安全衛生活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員意識調査の継続実施 ワーク・ライフ・バランス諸制度利用方法、事例などの周知方法の改善・推進

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

安全衛生マネジメントの推進

日立建機グループでは、「安全衛生推進委員会」を年2回開催し、各社の労働災害に関する情報収集や活動計画の策定に取り組んでいます。

合わせて、推進担当者の育成などにより、労働安全衛生マネジメントシステムの構築や、OHSAS18001の認証取得を支援しています。

2013年度は日立住友重機械建機クレーン、日立建機ティエラ、日立建機カミーノが外部認証機関による認証を取得し、多田機工は日立建機本社によるOHSAS18001のグループ内認証※を取得しました。新潟マテリアル、新東北メタルについても2014年6月にグループ内認証を取得予定です。海外では、日立建機(中国)が外部認証機関による認証を取得し、日立建機インドネシア、日立建機(オーストラリア)、日立建機南部アフリカ、ケーブルプライス(NZ)が認証取得の準備を進めています。

※ OHSAS18001の認証は、認証機関が審査評価することにより認可を受けるものですが、日立建機グループ内認証は日立建機本社から派遣された審査員により審査評価され、日立建機本社にて認可されるものです。OHSAS18001の構築までの取り組み内容は認証機関によるものと同じです。



OHSAS18001のグループ内認証を取得
(多田機工)

従業員意識調査を実施し、調査結果を社内イントラに開示

日立建機グループは、2013年9月に国内グループ従業員の意識調査を実施し、4,134名の回答を得ました。この調査は、日立グループ全体で実施したWebによる意識調査を活用したもので、従業員の意識を測定することにより、グループ各社における強みや弱み、課題を把握し、対策を実施することを目的としています。

今回の調査の結果、日立建機グループは、「会社への誇り」や「リーダーシップ」などが強みである一方、ツールやシステム、情報の社内発信・共有などの「リソースおよびサポート」に課題があることが分かりました。

この結果を社内イントラに掲載し、従業員に公開しました。

今後この結果を活用し、より良い職場づくりにつなげていくとともに、毎年継続的に測定することで、改善効果の検証も行い、PDCAサイクルを回していきます。



ワーク・ライフ・バランス講演会

Stakeholder's Message

働きやすい職場環境の確立

働きやすい職場環境の確立には、安全衛生活動の推進が欠かせません。これまで十分推進していると思っていましたが、OHSAS18001取得の取り組みを通じて、まだいたらないところがあるとあらためて知ることができました。

OHSAS18001は、取得しただけで災害が減少するものではありません。今回の取得でさらに安全衛生活動の推進の取り組み強化を図り、働きやすい職場環境をめざしたいと思います。



株式会社日立建機カミーノ
三浦 健一

活動方針 8

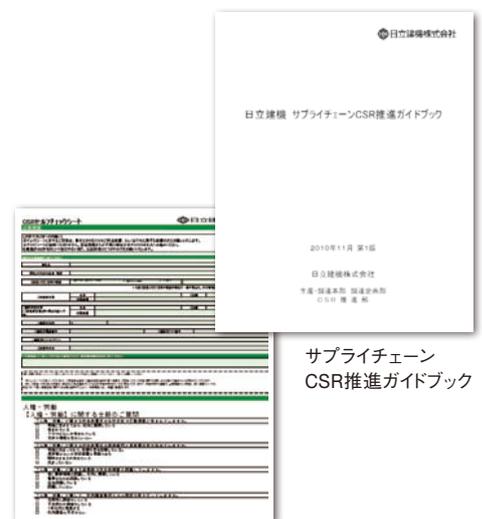
ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

日立建機グループは、すべての取引先にCSR活動を理解していただき、事業の持続的成長とともに図り、ベストパートナーとして日立建機ブランドをともに支えています。



サプライヤとともに改善活動を実施

テーマ	ビジネスパートナーとのCSR調達への取り組みの実施
2013年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンCSR調査の実施継続 ● 海外グループ会社でのサプライチェーンCSR調査の実施 ● CSR研修の実施 (国内グループ会社における海外調達会社への展開)
⇓	
2013年度 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 202社を対象にサプライチェーンCSR調査を実施 (回収率100%) ● 「日立建機化学物質管理情報システム(Hi-Chemis)」を活用し、JAMAシート調査を実施。第8次、9次調査を行う一方、回収率100%をめざし、入力説明会を2回(13年7月、14年2月)開催 ● サプライヤ向けの業務連絡会においてCSR研修を実施 <p>国内サプライヤ202社に向けてCSR調査を実施し、100%の回答を得ることができました。サプライヤへのCSRに対する意識の向上を実感しました。今後は、グループ会社を含めて、サプライチェーンCSR調査を実施していきます。 (活動報告→P.44)</p>
評価	★★
⇓	
2014年度 施策計画	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンCSR調査のグループ会社への展開 ● 事業継続計画(BCP)確立に向けた取り組みの推進 (グループ会社を含む)



CSRセルフチェックシート

サプライチェーンCSR推進ガイドブック



予算説明会でサプライヤへCSR研修を実施



日立建機グループの協会会「ときわ会」の総会

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

CSR活動 Highlight 2013

「サプライチェーンCSR調査」の実施

日立建機グループは、CSR調達を実践に移す第一歩として、2010年度から「サプライチェーンCSR調査」を実施しています。2013年度は国内サプライヤ202社を対象に調査を実施し、すべてのサプライヤから回答をいただきました。また、評価の低いサプライヤに対しては、改善計画の策定・提出を促しました。

2014年度は国内グループ会社への展開、また各国の文化・商習慣などを考慮した上で、海外拠点工場でも調査を実施する予定です。

サプライヤに対するCSR研修の実施

2013年11月のサプライヤ向け業務連絡会において主要なサプライヤ193社に対して、CSR研修を実施しました。

CSRの考え方や日立建機のCSR活動を具体的に説明することによって、企業としての社会的責任の意識を共有化しています。

今後もサプライヤへの研修を積極的に推進していきます。



サプライヤ向けのCSR研修用の説明資料

ときわ会次世代リーダ研修会

ときわ会※1各社の次世代リーダを育成するための研修を2013年度は3回実施しました。

研修内容は、「リーダ」についての講和からはじまり、部下の育成、指導のコーチングから、コンプライアンス、Kenkijinスピリット、メンタルヘルス教育といった多岐にわたっています。また、「最強のリーダとは」をテーマにグループに分かれ、グループ討議を実施し発表も行いました。

2014年度はさらに一歩進んだ研修を実施し、より多くの次世代リーダを生み出すきっかけとなれるよう推進していきます。

※1 ときわ会は日立建機グループとパートナーシップを構築・維持することを目的とした協力で、2014年4月現在で47社が加盟しています。



ときわ会 リーダ研修会

Stakeholder's Message

次世代リーダ研修会を受講して

今回次世代リーダ研修会に参加させていただきました。本研修会に対し興味は持っておりましたが、日常の仕事に追われるなか、当初は研修会に参加する余裕などないと思っていました。しかし実際参加し、講師の方々のお話をお伺いしたら、将来自分自身が会社の中核になるという気持ちと育めたと同時に、責任の重さを感じる事となる2日間となりました。また、班に分かれてのグループワークでは、メンバー全員が自社の抱えている問題点や悩みを率直に語り合うことで、お互いを理解し合うことができました。



図南鍛工株式会社
吉富 崇純 氏

するコーポレート部門・委員会などを設けて全体最適を図っています。

取締役会は取締役9名(内、社外取締役3名)で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針にのっとり、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。

代表執行役執行役社長が業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役会(原則として毎月2回開催)を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

さらに、事業のグローバル化ならびに事業環境の変化にスピーディーに対応するため、執行役会を含む主要な会議では、Webを活用した会議システムを採用しています。これにより、アジア・大洋州、中国、インド、欧州・ロシア・中東、アフリカ、米州など各地域とリアルタイムで協議を行うと同時に情報を即時に入手できる体制を構築し、業務執行の効率化を図っています。また、業務執行に対する監査・監督は、取締役会規則、監査委員会規則、内部監査規則にのっとり行われています。

親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

日立建機グループは、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である日立製作所のグループの一員として、基本理念およびブランドを共有しており、基本的な経営方針を一体化しています。

日立建機の社外取締役2名は、日立製作所の役員を兼務していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定などについて影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、上記2名以外の取締役は、独立役員として指定する社外取締役1名、日立製作所およびそのグループ企業の兼務関係がない取締役6名で構成されており、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあります。

役員報酬の算定方法(業績連動型報酬制度)

日立建機は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の報酬額の決定に関する方針を定めています。

取締役および執行役については、他社の支給水準を勘案した上で、求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役の報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に役職に応じた額を加算する「月俸」と、これに一定の係数を乗じた額を基準とする「期末手当」からなります。

執行役の報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する「月俸」と、業績や担当業務における成果に応じて決定される「業績連動報酬」からなります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

退職金については、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度の報酬から役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金は、取締役および執行役の退任時に支給することを決定しています。

内部統制

基本的な考え方

日立建機グループは、会社法、金融商品取引法に基づき、グループ経営基盤強化に向けたグループ一体としての内部統制システムを構築・維持し、財務報告の信頼性を確保しています。

また、各事業部およびグループ会社のリスクマネジメントや内部統制およびコーポレート・ガバナンスの有効性を評価し、その改善を図るために内部監査を実施しています。

コンプライアンス

一人ひとりが高い意識を持って、
企業倫理と法令遵守に根ざした行動を徹底します。

コンプライアンス

コンプライアンス活動の推進

日立建機グループでは、企業活動の基本である法令遵守と企業倫理にのっとった行動を「コンプライアンス」として捉え、コンプライアンスレベルの向上に積極的に取り組んでいます。

具体的には、日立建機および国内グループ会社全従業員を対象とした意識調査の実施、またその結果を踏まえたコンプライアンス研修の実施というプロセスを繰り返すことで、コンプライアンスレベルの把握と向上に努めています。

また、2013年度の企業倫理月間では、「日立建機グループ行動規範」の携行カードを日立建機および国内グループ会社の役員・全従業員に配布し、再周知することでコンプライアンスに対するグループ共通理解を促進し、さらなる意識および知識レベルの向上に努めてきました。

■ 「社員コンプライアンス意識調査」の実施

日立建機グループでは、これまで2005年、2008年に従業員のコンプライアンス意識および知識の浸透状況を把握することを目的として、コンプライアンス意識調査を実施してきました。2012年には、日立建機の従業員を対象として、第3回目となる「社員コンプライアンス意識調査」を実施しました。

2013年から2014年にかけては、国内グループ会社を対象として、第2回目となるコンプライアンス意識調査を実施しています。

調査の集計・分析結果は従業員に公表し、今後のコンプライアンス徹底に向けた施策に反映させていきます。

■ コンプライアンス教育の推進

日立建機グループでは、新入社員、新任主任、新任課長を対象とした階層別研修、各種営業研修、およびサプライヤ研修において、コンプライアンス教育を実施しています。また、コンプライアンス意識調査のフォ

ロー研修も実施しており、2013年度は延べ3,500名以上が受講しました。

海外グループ会社においては2011年度から各地のナショナルスタッフを対象とした基幹教育「HGB (HCM Global Basics)」*によりコンプライアンス研修を展開してきました。2014年度からは国内同様に、意識調査と研修を1サイクルとしてコンプライアンス意識および知識の向上に取り組んでいます。

* ナショナルスタッフの人財育成を目的とした研修プログラム。「Kenkijinスピリット」「コンプライアンス」「CSR」の3つのテーマで教育を行っている。



コンプライアンス研修(会場:土浦工場コンベンションホール)

■ グローバルに対応可能な通報制度の整備

日立建機グループでは、コンプライアンス上の問題を早期に発見し、不正の芽を摘み、コンプライアンスの徹底を図ることを目的に、内部通報窓口のコンプライアンス・ホットラインを設置しています。

2013年度は、会社制度に関する質問や職場でのコミュニケーションに関する悩みや相談を含めた通報が20数件ありましたが、必要に応じて関連部署と連携し問題解決にあたりました。

また、海外グループ会社の従業員も平等に利用できる多言語対応可能な外部窓口(グローバル・アラートライン)を設置しました。これにより、グループ全体におけるコンプライアンスのさらなる徹底を図ります。今後は、グローバル・アラートラインの周知に向けた活動を積極的に進めていきます。

● グローバル・アラートライン連絡受付の流れ



リスクマネジメント

グローバルな視点でグループの連携を強化し、
リスクへの対応力をさらに高めます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

企業活動では、各種災害をはじめ、法令違反、環境汚染、PL訴訟、個人情報漏洩など、さまざまなリスクに直面することが避けられません。このため、日立建機グループではコンプライアンス・リスク管理本部を中心とし、リスクマネジメントを推進しています。

また、「リスクは必ず顕在化する」という前提で、あらかじめその洗い出しを行い、被害を最小限に抑える対策を講じる必要があるとの認識から、下記のようにリスクを定義し、その対策を策定しています。

■ リスクの定義

リスクとは、事件・事故・そのほかの問題の発生により、日立建機グループの事業、従業員およびその家族、ならびに日立建機グループの関係者が直接的または間接的に損失を被る、あらゆる出来事を指します。

■ リスクの種類

1. 人的被害：生命など人的に危害が加わった場合、またはその恐れがある場合
2. 物的被害：会社財産の破損・破壊およびこれに伴う生産障害・販売不能などの損害が発生した場合、またはその恐れがある場合
3. 経済的被害：賠償金支払い・逸失利益の事態が発生した場合、またはその恐れがある場合
4. 信用失墜：会社・製品・従業員などの信用が失墜し、企業イメージが損なわれた場合、またはその恐れがある場合

5. 法令違反：法令違反が発生した場合、またはその恐れがある場合
6. 倫理違反：企業倫理などに反する行為が発生した場合、またはその恐れがある場合

■ リスク対策

コンプライアンス・リスク管理本部が定める手順に従って以下のリスク対策を行います。

1. 私たちは、リスクが発生した場合、初期対応を迅速に行います。また、リスクレベルの見極めを迅速に行うとともに、リスクの内容により周知徹底すべき範囲の判断も行います。
2. 私たちは、従業員および関係者に対して、リスクをリスクとして認識する感性の醸成、コンプライアンスに対する意識浸透、リスクや不祥事の未然防止、リスク発生時の対応などについて日頃より啓発活動を行います。
3. 私たちは、リスクが発生した場合、あるいはその恐れがある場合は、どんな小さなリスクであっても、上長・総務担当部課長へ迅速に連絡・報告する習慣付けを行います。
4. 私たちは、常日頃よりリスク・ポテンシャルをチェックし、個々に予防策を講じます。
5. 私たちは、常日頃から地域社会（警察署、労働基準監督署、消防署、職業安定所、地域住民など）との良好な関係の維持に努めます。

リスクマネジメント

グローバル・リスクマネジメントの強化

日立建機グループがグローバルカンパニーとして成長していくためには、グループ全体でリスクマネジメント体制を強化していくことが重要です。メーカーとしての責任を果たすため、世界のあらゆる場所で災害などのリスクに遭遇した際でも、事業活動への影響を最小限に留めた上で、可能な限り早期に復旧できるよう、「事業継続計画(BCP)構築」と「事業継続マネジメント(BCM)の強化」に向けた取り組みを推進して、サプライチェーンの維持に努めています。

2013年度は『国内外グループ各社のリスク対応力調査』を実施するとともにコンプライアンス・リスク管理本部で『危機対応ガイドライン』を策定。グローバルな視点のもとで当社グループに影響をおよぼすリスクをしっかりと把握し、日本人に限らずスタッフが自国外の不安定な国や地域へ業務渡航する際の安全確認など、必要な対策を進めると同時に教育の推進を行いました。

2014年度も引き続きグローバルなリスク対応力の強化をめざしていきます。そのために、危機管理体制のさらなる強化を図るとともにグループ全体でのリスク対策連携を進めます。

■ 国内外グループ各社のリスク対応力調査

世界情勢はさまざまな要因により刻一刻と変化していきます。そんななか、2012年に当社グループのグローバル・リスクマップを作成しグループを取り巻くリスクの再認識に努めました。2013年度は、自然災害や事故などの各種リスクに関するそれぞれの対応力を調査して評価を行いました。

今後は、この結果を踏まえてグループ各社で連携し危機管理体制を維持・強化するとともに、重要リスクに関する対策を推進していきます。

■ 危機対応ガイドライン

2013年1月に発生したアルジェリアにおけるテロ人質事件発生後は、同種のリスクが高まっていると考え、社長メッセージをグループ全社に発信して安全確保について万全の態勢をとるよう再徹底しました。

コンプライアンス・リスク管理本部では、自然災害、テロ、感染症、犯罪、異文化適応をはじめとするあらゆる不測の事態に備えるためリスク管理体制を全グループ会社で強化し、従業員はじめ関係者の安全確保において最大限の努力を惜しまないことを基本方針とする『危機対応ガイドライン』を策定して平時と危機発生時の対応と事後の処理について周知徹底を行いました。

特にスタッフが不安定な国や地域へ業務渡航を行う場合は、外務省や在外公館などの情報をもとに現地状況を事前に確認して、それに必要な安全対策などを講じた上で渡航の可否を判断するよう、体制の強化を行いました。

また、日立製作所の協力のもと、日立建機本社において専門講師を招いた管理者向けの危機管理セミナーを開催し、世界各地の情勢や地域特有のリスク発生状況を把握するとともにリスク遭遇時の対応などに関する教育を実施しました。

今後は、このガイドラインに基づきマニュアルの整備や教育拡大などを推進してスタッフの知識向上や意識高揚を図り、リスク耐性の強い企業体質づくりをめざします。



危機管理セミナー

取締役および執行役

2014年6月23日現在

取締役



川村 隆
取締役会長
社外取締役



小豆畑 茂
社外取締役



三田村 秀人
社外取締役



有馬 幸男
執行役専務兼取締役



岡田 理
取締役



田部井 三浩
代表執行役
執行役専務兼取締役



辻本 雄一
代表執行役
執行役社長兼取締役



徳重 博史
取締役



水谷 努
執行役専務兼取締役

執行役

代表執行役 執行役社長
執行役専務
代表執行役 執行役専務
執行役専務
執行役常務
執行役常務
執行役常務
執行役常務
執行役常務

辻本 雄一
有馬 幸男
田部井 三浩
水谷 努
大野 俊弘
落合 泰志
住岡 浩二
平岡 明彦
廣田 則夫

執行役
執行役
執行役
執行役
執行役
執行役
執行役
執行役

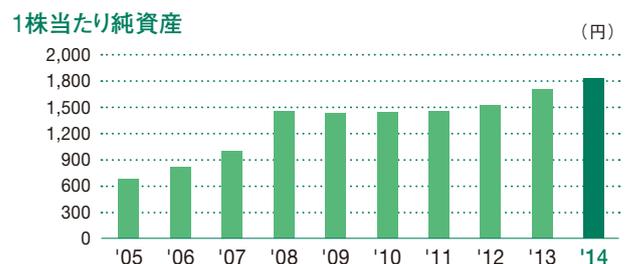
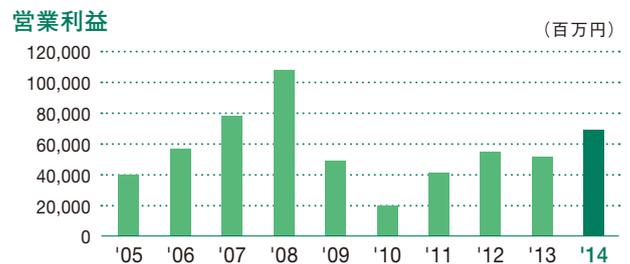
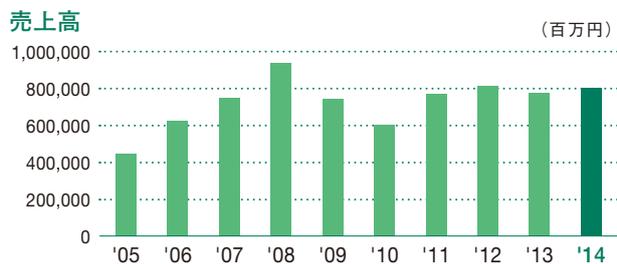
太田 賢治
桂山 哲夫
角谷 守朗
杉山 玄六
玉樹 正人
平野 耕太郎
福本 英士
本井 正

注: 役職ごとに五十音順にて表記しています。

10年間の要約財務データ

日立建機株式会社および連結子会社
各年3月期

財務ハイライト	2014	2013	2012	2011
会計年度				
売上高	802,988	772,355	817,143	773,769
営業利益	69,163	51,496	54,837	41,511
税金等調整前当期純利益	52,775	45,763	50,129	35,745
当期純利益	28,939	23,464	23,036	11,088
会計年度末				
総資産	1,087,191	1,099,901	1,086,116	944,370
運転資本	271,977	286,564	232,252	248,870
株主資本	383,355	361,874	345,689	327,496
有利子負債	363,411	393,102	388,904	327,768
1株当たり指標(円)				
当期純利益	136.24	110.77	108.88	52.44
潜在株式調整後当期純利益	136.20	110.75	108.86	52.41
純資産	1,827.59	1,704.34	1,522.86	1,447.52
年間配当金	50.00	40.00	30.00	20.00
その他指標				
売上高当期純利益率(%)	3.6	3.0	2.8	1.4
自己資本当期純利益率(%)	7.7	6.9	7.3	3.6
自己資本比率(%)	35.7	32.8	29.7	32.4
株価収益率(倍)	14.59	18.31	16.82	39.72



百万円
(1株当たり指標を除く)

2010	2009	2008	2007	2006	2005
605,788	744,167	940,537	756,453	626,457	448,043
19,669	48,836	108,458	78,352	57,177	40,120
18,333	44,142	100,564	70,081	46,795	31,862
4,019	18,253	55,985	36,502	24,223	17,325
883,047	841,353	833,096	655,326	552,341	463,812
207,948	124,398	155,901	98,891	99,213	96,638
319,520	311,430	310,747	184,750	157,173	131,318
307,754	300,626	190,650	165,910	152,953	154,786
19.33	85.79	271.00	187.43	124.37	91.05
19.32	85.72	270.23	186.81	124.00	90.88
1,441.73	1,422.54	1,446.55	987.56	807.17	673.81
10.00	44.00	42.00	28.00	18.00	14.00
0.7	2.5	6.0	4.8	3.9	3.9
1.3	6.1	22.3	20.9	16.8	15.6
34.5	34.9	37.1	29.4	28.5	28.3
114.28	14.79	9.21	17.02	24.92	16.24

2008年3月期より、当社と決算日が異なる海外の連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しました。従来は、連結決算日との差異が3カ月以内であるため当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、日本国内において四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化したためです。

売上高当期純利益率



自己資本当期純利益率



自己資本比率



株価収益率



経営成績の分析

業績概要

当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)における世界経済は、日本では設備投資の持ち直しと生産の増加により景気は緩やかに回復しました。中国では輸出が回復傾向を示し、また、政府による内需拡大策により緩やかに拡大しました。米国では緩やかな回復傾向で推移し、欧州でも英国やドイツが牽引役となり景気が持ち直しました。一方、東南アジア及びインドでは、通貨安・政局不安等により、景気は依然として低迷しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要をはじめとした公共投資の増加により需要は引き続き好調でした。中国では、地方の都市化、道路・鉄道の投資の増加により需要は回復してきましたが、2014年に入り「成長より改革」という政府の方針により建設機械需要に減速感が出ています。一方、タイ・インド・インドネシアでは需要が大きく落ち込みました。

マイニング(鉱山)機械市場については、石炭の価格下落の影響等により、北米・インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要が大幅に減少しました。

このような情勢のなか、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では排ガス規制に対応しかつ省エネを実現した新型機を順次発売し、2013年12月からはハイブリッドショベルZH200-5Bを市場投入するとともに、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite(コンサイト)」の提供を開始しました。海外においては、グローバルな生産・供給体制の拡充と代理店との連携強化に努めました。

マイニング機械については、大手顧客及び新規顧客への積極的な受注活動に引き続き注力しました。

以上の結果、連結売上高については、8,029億8千8百万円(前年同期増減率4%)となりました。営業利益は691億6千3百万円(同34%)、経常利益については536億7千1百万円(同47%)となりました。

財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、148億8千2百万円減少し、7,189億3千7百万円となりました。これは主として現金及び預金が92億8千7百万円、売上債権合計(受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計)が55億8千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.6%、21億7千2百万円増加し、3,682億5千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.2%、127億1千万円減少し、1兆871億9千1百万円となりました。

■ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%、2億9千5百万円減少し、4,469億6千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18.4%、433億8千4百万円減少し、1,925億9千1百万円となりました。これは主として社債を1年内償還予定の社債に振替えた為300億円、長期借入金が186億7千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.4%、436億7千9百万円減少し、6,395億5千1百万円となりました。

■ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、7.4%、309億6千9百万円増加し、4,476億4千万円となりました。これは主として当期純利益が54億7千5百万円、為替換算調整勘定が155億2百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は536億7千6百万円となり、前連結会計年度末より129億4千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が527億7千5百万円、減価償却費374億5百万円、売上債権(リース債権含む)の減少260億6百万円を計上する一方、仕入債務の減少128億5千1百万円、貸貸用営業資産の取得による支出161億4千2百万円、法人税等の支払193億8千5百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は923億2千4百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ323億5千9百万円収入が増加しました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出387億5百万円等があったことにより367億2千4百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて3億5千6百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは556億円の収入となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、721億7千4百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の純増減額の減少375億4百万円、利息の支払91億1千8百万円、配当金の支払128億3千2百万円等があったことによるものです。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であり、連結配当性向20%以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2013年度期末配当につきましては、5月23日に開催の取締役会において、2014年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議し、当期の期末配当金は、25円とさせていただくこととしました。これにより2013年度年間配当は1株につき50円となります。

2014年度につきましては、中間配当1株当たり30円、期末配当1株当たり30円(1株当たり年間60円)を目標といたします。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当年度 2014年3月31日現在	前年度(参考) 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産	718,937	733,819
現金及び預金	53,353	62,640
受取手形及び売掛金	212,585	204,918
リース債権及びリース投資資産	90,033	103,288
商品及び製品	248,586	239,643
仕掛品	51,059	54,125
原材料及び貯蔵品	21,627	21,143
繰延税金資産	11,186	13,903
その他	40,208	42,108
貸倒引当金	△ 9,700	△ 7,949
固定資産	368,254	366,082
有形固定資産	288,947	271,195
賃貸用営業資産(純額)	49,320	42,791
建物及び構築物(純額)	95,699	86,531
機械装置及び運搬具(純額)	68,358	62,770
工具器具及び備品(純額)	6,265	6,449
土地	57,760	55,544
建設仮勘定	11,545	17,110
無形固定資産	22,727	32,661
ソフトウェア	12,793	17,802
のれん	5,224	10,457
その他	4,710	4,402
投資その他の資産	56,580	62,226
投資有価証券	33,345	27,086
繰延税金資産	6,222	5,263
その他	17,348	30,395
貸倒引当金	△ 335	△ 518
資産合計	1,087,191	1,099,901

科目	当年度 2014年3月31日現在	前年度(参考) 2013年3月31日現在
負債の部		
流動負債	446,960	447,255
支払手形及び買掛金	143,134	149,128
短期借入金	181,801	192,821
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	4,400	3,191
未払法人税等	8,699	14,563
その他	78,926	87,552
固定負債	192,591	235,975
社債	20,000	50,000
長期借入金	131,610	150,281
リース債務	15,942	9,984
繰延税金負債	3,084	9,103
退職給付引当金	—	8,913
退職給付に係る負債	12,563	—
その他	9,392	7,694
負債合計	639,551	683,230
純資産の部		
株主資本	383,355	361,874
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,893	84,500
利益剰余金	220,122	199,779
自己株式	△ 3,237	△ 3,982
その他の包括利益累計額	5,026	△ 711
その他有価証券評価差額金	3,746	3,056
繰延ヘッジ損益	△ 282	△ 2,323
為替換算調整勘定	14,058	△ 1,444
退職給付に係る調整累計額	△ 12,496	—
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	54,742
純資産合計	447,640	416,671
負債・純資産合計	1,087,191	1,099,901

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当年度	前年度(参考)
	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
売上高	802,988	772,355
売上原価	573,501	566,180
売上総利益	229,487	206,175
販売費及び一般管理費	160,324	154,679
営業利益	69,163	51,496
営業外収益	8,812	8,582
受取利息及び配当金	4,418	3,497
補助金収入	1,003	—
その他雑収入	3,391	5,085
営業外費用	24,304	23,687
支払利息	9,122	11,672
持分法による投資損失	253	646
為替差損	9,318	6,844
その他雑損失	5,611	4,525
経常利益	53,671	36,391
特別利益	2,144	10,876
固定資産売却益	2,101	—
投資有価証券売却益	43	972
持分変動利益	—	9,904
特別損失	3,040	1,504
事業構造改善費用	156	565
投資有価証券売却損	—	8
減損損失	2,884	931
税金等調整前当期純利益	52,775	45,763
法人税、住民税及び事業税	18,157	17,285
法人税等調整額	△563	△811
少数株主損益調整前当期純利益	35,181	29,289
少数株主利益	6,242	5,825
当期純利益	28,939	23,464

連結株主資本等変動計算書

当年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,577	84,500	199,779	△ 3,982	361,874
会計方針の変更による累積的影響額			953		953
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	84,500	200,732	△ 3,982	362,827
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,549		△ 9,549
当期純利益			28,939		28,939
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		393		170	563
株式交換による増加				581	581
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		393	19,390	745	20,528
当期末残高	81,577	84,893	220,122	△ 3,237	383,355

単位:百万円

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,056	△ 2,323	△ 1,444		△ 711	766	54,742	416,671
会計方針の変更による累積的影響額				△ 14,266	△ 14,266		△ 30	△ 13,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,056	△ 2,323	△ 1,444	△ 14,266	△ 14,977	766	54,712	403,328
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 9,549
当期純利益								28,939
自己株式の取得								△ 6
自己株式の処分								563
株式交換による増加								581
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	690	2,041	15,502	1,770	20,003		3,781	23,784
連結会計年度中の変動額合計	690	2,041	15,502	1,770	20,003		3,781	44,312
当期末残高	3,746	△ 282	14,058	△ 12,496	5,026	766	58,493	447,640

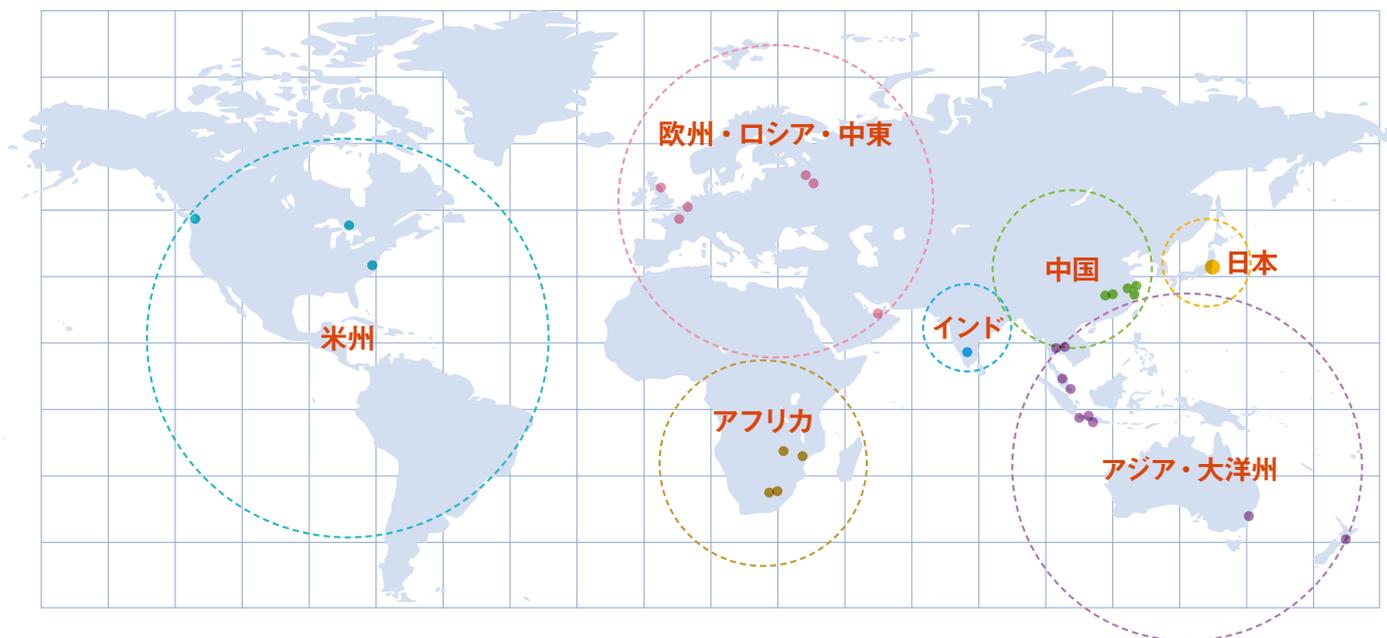
連結キャッシュ・フロー計算書 (参考)

単位:百万円

科目	当年度	前年度
	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,775	45,763
減価償却費	37,405	36,232
減損損失	2,884	931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,078	1,462
受取利息及び受取配当金	△ 4,418	△ 3,273
支払利息	9,122	11,672
のれん及び負ののれん償却額	5,270	5,742
持分法による投資損益(△は益)	253	646
売上債権の増減額(△は増加)	3,142	38,989
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	22,864	29,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,218	△ 32,793
貸貸用営業資産の取得による支出	△ 16,142	△ 13,305
貸貸用営業資産の売却による収入	3,465	2,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 12,851	△ 38,644
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 4,900	△ 1,348
その他	7,544	△ 909
小計	111,709	83,094
法人税等の支払額	△ 19,385	△ 23,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,324	59,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 38,705	△ 52,134
有形固定資産の売却による収入	3,875	1,692
無形固定資産の取得による支出	△ 3,022	△ 2,599
投資有価証券の取得による支出	△ 3,716	△ 11,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 853	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	29,297
投資有価証券の売却による収入	6	2,263
出資金の払込による支出	△ 24	—
利息及び配当金の受取額	4,403	3,339
持分法適用会社よりの配当金受取額	28	39
その他	1,284	△ 7,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,724	△ 37,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 37,504	△ 11,854
長期借入れによる収入	39,412	62,439
長期借入金の返済による支出	△ 47,852	△ 67,010
リース債務の返済による支出	△ 4,475	△ 3,301
社債の発行による収入	—	19,906
社債の償還による支出	—	△ 20,070
利息の支払額	△ 9,118	△ 11,780
配当金の支払額	△ 9,556	△ 7,405
少数株主への配当金の支払額	△ 3,276	△ 5,250
少数株主からの払込みによる収入	—	1,491
自己株式の売却による収入	199	136
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 2
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,174	△ 42,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,628	5,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 12,946	△ 14,437
現金及び現金同等物の期首残高	66,622	81,059
現金及び現金同等物の期末残高	53,676	66,622

主な連結子会社

2014年4月1日現在



日本

株式会社日立建機ティエラ
株式会社日立建機カミーノ
日立住友重機械建機クレーン株式会社
株式会社新潟マテリアル
多田機工株式会社
新東北メタル株式会社
日立建機日本株式会社
日立建機ロジテック株式会社
日立建機トレーディング株式会社
株式会社日立建機教習センタ
日立建機リーシング株式会社

インド

タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.

中国

日立建機(中国)有限公司
合肥日立建機工有限公司
日立建機(上海)有限公司
日立建機租賃(中国)有限公司
日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司

アジア・大洋州

P.T. 日立建機インドネシア
日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd.

ケーブルプライス(NZ)Ltd.

P.T. ヘキシンドアディプルカサTbk

日立建機(オーストラリア)Pty Ltd.

日立建機タイランドCo., Ltd.

日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.

日立建機リーシング(タイランド)Co., Ltd.

P.T. 日立建機ファイナンス(インドネシア)

アフリカ

日立建機アフリカPty.Ltd.

日立建機南部アフリカCo., Ltd.

日立建機ザンビアCo., Ltd.

日立建機モザンビークLtd.

欧州・ロシア・中東

日立建機(ヨーロッパ)N.V.

日立建機ユーラシア製造LLC

日立建機ユーラシア販売LLC

日立建機販売サービスフランスS.A.S.

ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.

日立建機中東Corp.FZE

米州

日立建機トラックLtd.

日立建機ホールディングU.S.A. Corp.

ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.

会社情報

2014年3月31日現在

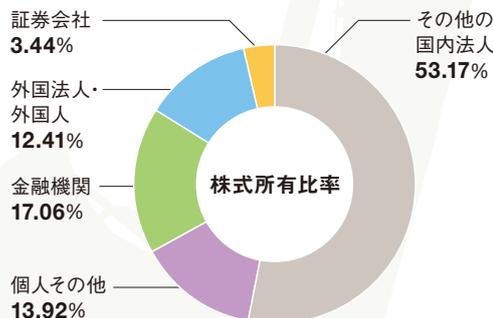
会社概要

商号	日立建機株式会社 (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)
本店所在地	〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
電話	03-3830-8065
FAX	03-3830-8224
設立	1970年10月1日
資本金	81,576,592,620円
事業目的	建設機械・運搬機械および環境関連製品などの製造・販売・レンタル・アフターサービス
従業員数	20,911名 (連結ベース) 4,756名 (単独ベース)
URL	http://www.hitachi-kenki.co.jp



投資家情報

上場取引所	東京、大阪 (証券コード6305)
会計監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式総数	215,115,038株 (内、自己株式 2,605,021株)
株主数	48,897名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催



大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	108,058	50.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,054	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,856	4.17
BNPパリバ証券株式会社	3,180	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,519	1.19
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	1,393	0.66
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	1,379	0.65
株式会社日立アーバンインベストメント	1,295	0.61
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	1,161	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,140	0.54

※当社は、自己株式2,605,021株を保有していますが、上表には含めていません。
※持株比率については、自己株式2,605,021株を除いて算出しています。



〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【お問い合わせ先】

広報戦略室

TEL: 03-3830-8065

FAX: 03-3830-8224

CSR推進室

TEL: 03-3830-8033

FAX: 03-3830-8224

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>